

A Quick Look at SHI

財務ハイライト

>>Page 2

2005年度(2006年3月期)は、売上高、当期純利益ともに3年連続で過去最高を更新しました。このことは、主力の変減速機などが好調であったことなどに加え、2005年度からスタートした中期経営計画「躍進07」を着実に推進した結果です。



What we think

>>Page 4

• 株主、顧客、従業員の皆様へ

「躍進07」では、前中期経営計画をさらに進化発展させ、高い収益の確保と、開発のための投資を積極的に行います。これまでのボトムラインマネジメントからトップライングロスへと、世界を舞台としたレベルの高い安定的な成長・拡大を目指します。

• 中期経営計画「躍進07」の進捗について

「躍進07」において掲げた3つの数値目標についてはいずれも初年度の目標値を達成し、特に有利子負債においては最終年度の計画目標値を大幅に超える結果となりました。

製品特集：射出成形機

>>Page 10



極低温4KGM冷凍機 SRDKシリーズ

表紙の写真は、極低温4KGM冷凍機 SRDKシリーズです。ヘリウムガスの圧縮・膨張を利用し、-269（4K）という極低温にまで冷却します。4KGM冷凍機は、スイッチひとつの簡単な操作で運転ができ、設置方向に関係なく高い冷凍能力を発揮するなど、他社にない優れた特徴があります。特に超電導磁石などの液体ヘリウムを使用する環境において好評を得ており、医療用MRIの超電導磁石では、世界トップシェアを誇る、当社のヒット商品のひとつです。

How we're doing

>>Page 12

• 営業の概況

「躍進07」では、「組織的知識創造型企業の構築」をコンセプトに、社員の育成や顧客との関係強化をベースとした垂直統合型の事業運営を推進します。そして重点方策では、マーケティング強化による海外展開、一流商品の開発、モノづくり変革、桁違いの品質の確立、の4点を掲げて積極的に取り組んでいきます。

Why we're strong

>>Page 24

• 研究開発

「躍進07」では、各事業分野で「一流商品」を継続的に創出するとともに、事業間の価値連鎖の進化を目指しています。そのために、各事業分野において成長が期待できる商品を選定し重点的に育て上げる活動に着手しました。また、成長分野のターゲットを絞って技術開発に取り組み、新商品開発を重点的に行っています。

• 知的財産

グループの「財産」の保護・管理・創出のために、知的財産活動の4大要素である「攻」、「守」、「蓄」、「走」に主眼をおいて、全社をあげた積極的な取り組みを行っています。



How we behave

>>Page 27

• コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス

企業価値の増大を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制の確立を目指しています。

• 環境への取り組み

「地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動が企業の社会的責務である」との認識のもとに、グループ全体で環境活動を推進しています。

Financial Section

>>Page 29

ネットワーク

>>Page 54

役員 の 状 況

>>Page 56

会 社 概 要

>>Page 57

財務ハイライト

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	百万円					千米ドル(注記1)
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2005年度
損益状況(会計年度):						
売上高	¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥521,310	¥551,339	\$4,712,300
標準・量産機械	135,602	153,228	184,489	205,091	218,798	1,870,066
環境・プラントその他	131,018	100,310	87,691	87,937	82,740	707,180
船舶鉄構・機器	79,714	85,598	63,438	65,288	67,372	575,833
機械	72,161	46,758	45,988	54,008	56,054	479,093
建設機械	98,640	95,393	101,158	108,985	126,375	1,080,128
営業利益	14,175	17,213	40,231	48,773	47,505	406,022
標準・量産機械	6,463	14,358	26,046	30,415	29,338	250,750
環境・プラントその他	5,034	3,820	4,567	7,094	4,277	36,553
船舶鉄構・機器	3,538	(3,416)	1,547	478	(479)	(4,095)
機械	(902)	(485)	2,908	4,834	5,847	49,971
建設機械	14	2,969	5,150	5,961	8,533	72,930
消去又は全社	28	(32)	13	(9)	(10)	(88)
EBITDA(注記2)	26,078	29,322	50,344	58,055	56,577	483,562
経常利益	9,099	10,477	31,940	47,853	47,585	406,709
当期純利益	1,650	2,688	16,262	22,792	29,742	254,201

キャッシュ・フロー(会計年度):

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	\$ 427,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,343)	(1,074)	(7,929)	(6,087)	(7,024)	(60,034)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	35,465	28,425	67,846	39,364	42,999	367,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,785)	(22,116)	(56,666)	(46,490)	(48,812)	(417,195)

(注記)1. 米ドルの金額は便宜上、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}} \times 55\%$ (=1-実効税率)

売上高



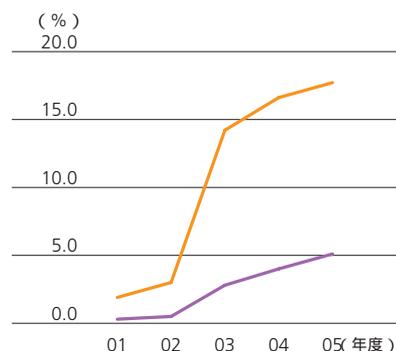
■ 標準・量産機械
■ 環境・プラントその他
■ 船舶鉄構・機器
■ 機械
■ 建設機械

営業利益および売上高営業利益率



■ 標準・量産機械
■ 環境・プラントその他
■ 船舶鉄構・機器
■ 機械
■ 建設機械
— 売上高営業利益率 (右軸)

ROAおよびROE



— ROA
— ROE

	百万円					千米ドル(注記1)
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2005年度
財務状態(会計年度末):						
総資産	¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771	¥579,233	\$4,950,714
有利子負債	294,552	273,544	215,807	169,228	125,504	1,072,676
株主資本	87,494	89,331	114,526	137,157	167,740	1,433,676

	円					ドル(注記1)
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2005年度
1株当たり情報:						
当期純利益(注記4)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	\$0.42
株主資本	148.63	151.86	190.25	227.90	279.02	2.38
現金配当金	-	-	-	3.00	5.00	0.04

	%				
財務指標:					
EBITDAマージン	5.0	6.1	10.4	11.1	10.3
株主資本比率	13.8	15.2	19.7	24.1	29.0
総資産当期純利益率(ROA)	0.3	0.5	2.8	4.0	5.1
株主資本当期純利益率(ROE)	1.9	3.0	14.2	16.6	17.7
有利子負債比率	46.4	46.5	37.2	29.7	21.7
ROIC(注記5)	2.3	2.6	6.5	8.5	8.8



株主、顧客、従業員の皆様へ



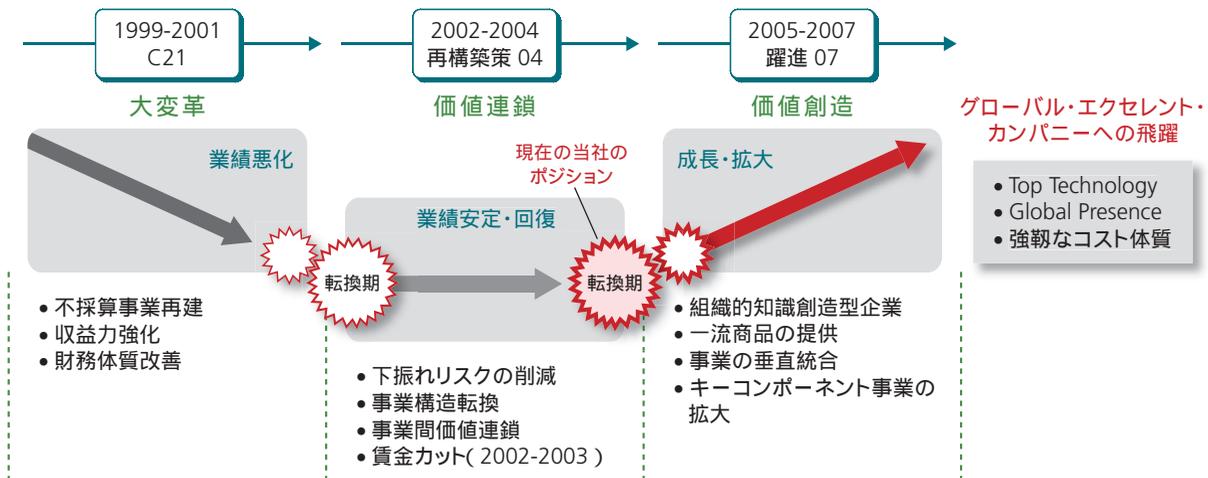
代表取締役社長
日納 義郎

中期経営計画「躍進07」達成に向け、 トップライングロースへの転換を図ります

私は、「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると確信します。そのために、中期経営計画「躍進07」においても、従来以上に「商品」にこだわると同時に、事業間の価値連鎖を徹底的に追求していきます。

1999年度からの中期経営計画「C21」の時期は、市場全体の低迷によりほとんどの企業が業績を悪化させ、当社も例外ではありませんでした。収益の基盤を強化し、不動産売却など、徹底した財務体質を強化するボトムラインマネジメントの施策を実施しました。業績回復の兆しが見え始めた2002年度にスタートしたのが前中期経営計画「再構築策04」です。価値連鎖という概念を掲げ、当社にある全ての事業を各々の状況に合わせて変革させ、市場競争力を鍛え上げました。事業のもたれあいを排除し、収益に徹底してこだわり、ほとんどの事業が黒字を出せる体質へと転換しました。「躍進07」では、これらをさらに進化発展させ、高い収益の確保と、開発のための投資を積極的に行います。当社はこれまでのボトムラインマネジメントからトップライングロースへと、世界を舞台としたレベルの高い安定的な成長・拡大を目指します。

ROICを継続して経営指標とし、2007年度には10%以上の達成を目指します。営業利益は07年度で600億円以上、有利子負債は1,000億円以下を目標とします。2005年度は当初目標を大きく上回る成果を上げました。この勢いを持続し、さらに高い目標を目指して邁進します。



2005年度を振り返って

～(2005年4月～2006年3月)の総括

「躍進07」初年度に当たる2005年度は、以下の通り予想を達成することができました。

- 受注高は、前期比8%増で、3期連続過去最高の6,030億円(予想5,500億円)
- 売上高は、前期比6%増で、5,513億円(予想5,400億円)
- 純利益は、前期比30%増で、3期連続過去最高の297億円(予想235億円)
- 有利子負債残高は、前期比8%減で、1,255億円(予想1,400億円)
- ROIC【税引後】は、前期比0.3%増で、8.8%(予想8.2%)

IT関連業界の投資抑制による関連装置の需要低下や、公共インフラ関連事業の落ち込みなどによる影響があったにも関わらず、今回の結果が出せたことには、当社の事業の安定感が高まってきたことがうかがえます。2005年度は、中期経営計画の最終目標数値をにらみながら、以下の重点施策を実施し、目標達成に向けた順調な成果が出せました。

主力事業の一層の強化

当社の主力製品である変減速機、射出成形機では、市場ニーズに合った新商品を投入するなど、お客様との関係強化を図り、高いシェアを維持しました。さらに、産業機械や建設機械などでも、差別化された技術を背景に順調に業績を伸ばしています。今後も高い技術に支えられた優位性をさらに強化し、品質の向上と、多様化・高度化するお客様のニーズを捉えた製品を提供していきます。

内部統制体制の基盤強化

従来以上にコンプライアンス教育の徹底を図ると同時に、事業本部制をシンプルな体系に改組し、内部統制が効率よく機能するよう組織体制を刷新しました。

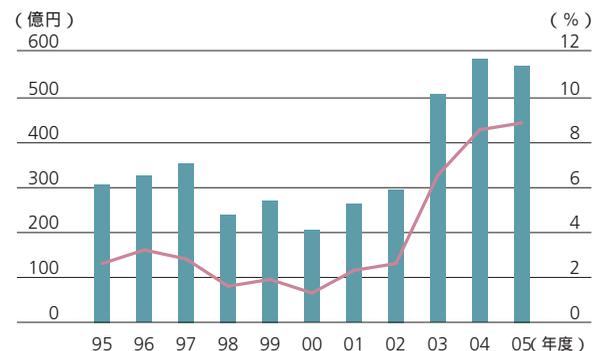
財務体質の改善

前期に続きグループ全体でキャッシュ・フロー管理の徹底に取り組み、有利子負債の積極的な削減を図りました。

人材の育成強化

経営戦略、シックスシグマなど、社員の能力向上のための教育を継続して推進し、当社グループの総合力、競争力の強化を図りました。

EBITDAとROIC



EBITDA(左軸): ■ ROIC(右軸): —

EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

ROIC(投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

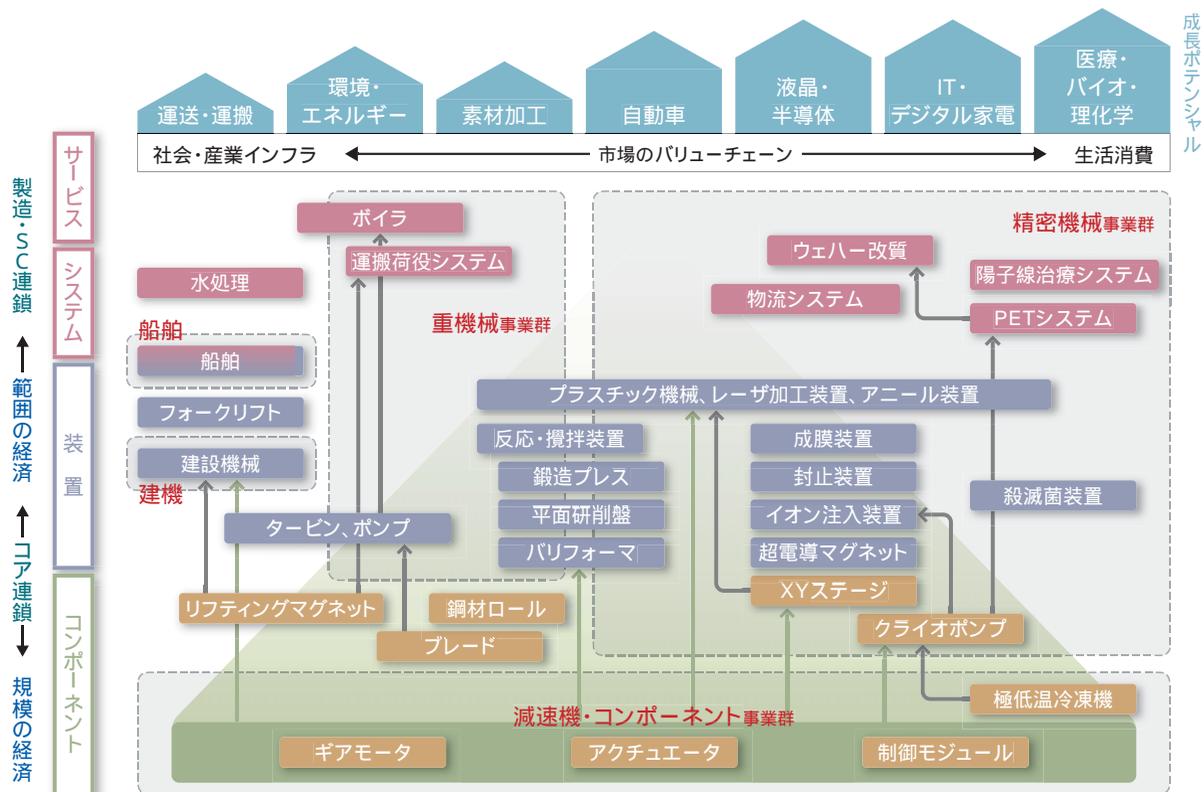
中期経営計画「躍進07」の進捗状況

～中期経営計画「躍進07」(2005年4月～2007年3月)

2005年度は、拡大・成長路線のスタートとなる大事な年でした。躍進とは商品で躍進すること、一流商品を市場に提供して躍進するという事です。そのためには、優れた個人の力ではなく組織的な知識の集合であること。これを「組織的知識創造型企業」と名付けて価値連鎖の概念を進化させながら目標の達成を目指します。そして、キーコンポーネント事業の拡大強化を徹底します。当社には優れたキーコンポーネント製品がたくさんあります。これらを強化すると同時に他の事業にも活用し、垂直型の事業展開を図りながら当社独自のビジネスモデルを創り上げていきます。これまでは財務体質強化のために、有利子負債の低減を進めてきましたが、1,000億円のレベルが見えたことから、今後は設備投資を積極的に行い、さらに売上高の増加を目指します。

躍進商品の強化推進

各事業部から躍進商品をノミネートし、積極的な開発投資を行いました。例えば、変減速機では高効率、低騒音、高出力トルクを実現した小型機種ラインアップ強化、射出成形機では自動車業界や、容器・医療業界などにマッチした中型機に新シリーズを投入、PET用サイクロロンでは小型機種を拡販し、海外市場も狙います。また、建設機械では次期排ガス規制対応機の開発を進めました。技術開発においては、強みのあるコンポーネントをベースに事業の垂直統合に力を入れました。商品を強くするためには、世界に通用する必要があります。性能、品質、コストの全てにおいて強化を図り、当社独自のビジネスモデルを創り上げてきました。当社にはたくさんの事業・商品がありますが、変減速機のように他の商品の部品となり、差別化に貢献しているものがあります。こうして単体としてだけでなく、それらを組み込んだ装置やシステムとなって、強い商品の連鎖をつなげていく。これが当社の考える垂直統合であり、One SHIの姿です。2005年度にはモーション・コントロール・ドライブ事業を立ち上げ、変減速機とドライブシステムの融合を図りました。今後も事業連鎖の拡大を狙います。



「躍進07」では、前中期経営計画で取組んだ事業間価値連鎖をさらに進化発展させるために、当社の多様な製品を「コンポーネント」「装置」「システム・サービス」というカテゴリーに分類しました。そして、このカテゴリーを縦軸として、横軸に市場のバリューチェーンを置き、製品をマッピングして、垂直統合のイメージを具体的に描きました。

2006年度は昨年の内容からさらに進化させ、製品を「減速機・コンポーネント」「精密機械」「重機械」の3つの事業群と、「建機」「船舶」とにさらにくり直し、事業群ごとの戦略の方向を見極めました。当社の成長の基盤が確立できたと考えて良いでしょう。

海外事業・連携の強化

海外販売・サービス拠点のネットワーク強化、そして中国、ベトナム、フィリピンでの生産能力強化を行っています。ベトナムではPTCのモータ専用工場が5月に稼働し、全世界の生産拠点に安定した製品供給を行えるようになりました。また、射出成形機の営業拠点が現地法人化され、これまで以上に海外事業の充実が期待できます。

成長事業への重点投資

精密制御機械、コンポーネント分野に対して重点的に設備投資を実施し、売上規模とROICの増大を図ります。投資対象は主に生産ラインで、生産効率の向上を目的としています。建設機械や産業機械でも効率化を進め、収益力の強化につなげます。船舶については、中型タンカーに特化する戦略をとっており、規模の拡大よりも収益性の改善に注力します。

勢いを持続させ、さらに高い目標を目指して ～2006年度(2006年4月～2007年3月)の計画

企業の成長・拡大に終わりはありません。私たち住友重機械グループは、グローバル・エクセレント・カンパニーへの飛躍を目指し、誰にも負けない技術と強靱なコスト体質を創造しながら、より高い目標を目指して突き進みます。2005年度は当初予想を上回る結果となり、2007年度末の目標値が見えてきました。市場の見通しも堅調な中、改めて気を引き締め、新しい成長戦略の検討を進めながら、総力を挙げて事業に取組んでいきます。

企業の社会的責任を果たすために、引き続きリスクマネジメントを強化し、あらゆる業務の基本に立ち返ってコンプライアンスの周知徹底を図っていきます。環境活動に関しては、地球温暖化防止のため、全社を挙げて電気使用量削減運動を開始しました。住友重機械グループの環境方針に則り、事業所周辺への環境の影響に配慮するとともに、環境汚染予防、廃棄物削減、省エネ・省資源・リサイクルの促進に積極的に取り組んでいきます。

連結業績につきましては、2003年度から3期連続で過去最高益を更新できました。2006年度の市場環境は決して楽観できるものではありませんが、勢いを持続させ、過去最高益を更新することを目標として、最終利益310億円を計画しており、この達成に向けて住友重機械グループ一丸となって取組む所存です。

また、配当につきましては前期比2円増の1株当たり5円の配当をさせていただきます。2006年度は、業績および財務状況から1株当たり7円の配当とさせていただきます。今後ともご支援を賜われれば幸いです。

最後に、当社は鋼鉄製橋梁工事に関して独占禁止法違反の疑いで起訴され、公正取引委員会から、排除勧告および課徴金納付命令を受けました。また、汚泥再生処理設備についても同様に起訴され、水門工事に関しては同委員会の調査を受けました。この事実を厳粛に受け止め、当社グループ全体として、コンプライアンスの一層の徹底を図っていきます。

代表取締役社長

日納義郎

中期経営計画「躍進07」の進捗について

当社グループは2005年度から中期経営計画「躍進07」を展開中です。前中期経営計画で掲げた「強い住友重機械グループの構築」によって、当社グループは事業構造の転換を図り財務体質を改善してきましたが、「躍進07」ではこれをベースにボトムラインマネジメントからトップライングロスへと舵を切り、グローバル・エクセレント・カンパニーへの飛躍を目指します。

「躍進07」では以下の目標を掲げました。

- (1) 一流商品を市場に提供する組織的知識創造型企業を目指します。
- (2) 当社の事業を垂直に統合し、シナジーを追求します。
- (3) 数値目標は以下の3点です。今後は積極的に投資を進めていきます。
 - 2007年度のROIC10%以上 ROIC>WACC
 - 2007年度連結営業利益600億円以上
 - 2007年度末有利子負債残高1,500億円以下
- (4) キーコンポーネント事業を拡大・強化します。

この目標達成に向けて、事業構造改革を推進するとともに、グループ経営力とマネジメント基盤の強化に取り組んでいます。

2005年度は、ROIC8.8%、営業利益475億円、有利子負債残高1,255億円と、当初の数値目標を達成することができました。有利子負債については、既に計画目標値を達成したため、目標を1,000億円以下に改めて進めていきます。

営業利益および当期利益

2005年度は材料高騰による影響などで船舶鉄構・機器部門が赤字となりましたが、全ての事業において体質が改善し、全体の収益が向上しています。営業利益は前期を下回る結果となりましたが、これは前期に土地の売却益が含まれていたためであり、これを除けば実質増益となっています。当期利益は3期連続で過去最高益を更新しました。

有利子負債

収益の改善とキャッシュ・フロー管理の強化により、借入金の返済を積極的に推し進めた結果、目標を大幅に超える有利子負債の削減を達成しました。

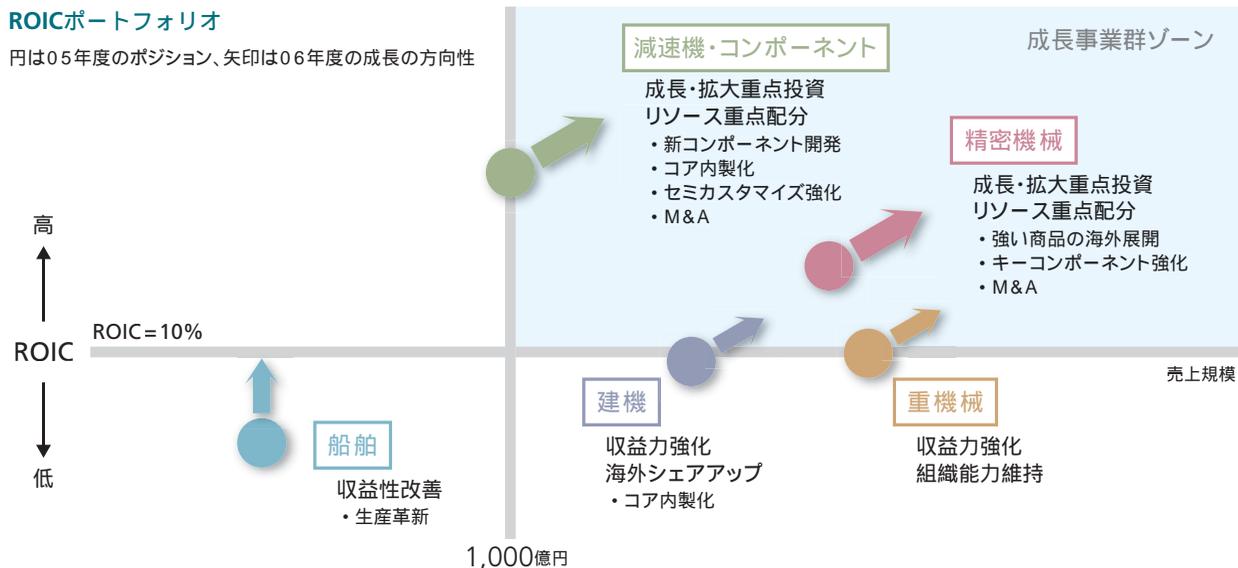
事業ポートフォリオの成長戦略

当社の戦略カテゴリーにおける成長戦略の方向性をグラフに示します。ここでのカテゴリーは、財務上で分類されているものとは異なり、対象市場・事業戦略を考慮し、アプローチ手法の近い製品群でまとめられています。これにより目標が明確になり、成長戦略もより具体的なものにすることができます。

減速機などのコアとなるキーコンポーネントをはじめ、精密制御機械などに重点的な投資を行い、売上規模とROICの増大を図ります。建設機械や産業機械でも生産効率化を進め、収益力の強化につなげます。船舶については、中型タンカーに特化する戦略をとっており、規模の拡大よりも収益性の改善で業績に貢献させていきます。

ROICポートフォリオ

円は05年度のポジション、矢印は06年度の成長の方向性

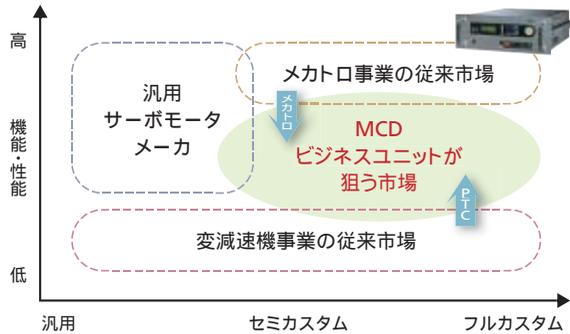


シナジーモデルの深化と躍進商品の強化推進

シナジーモデルのひとつとして、モーション・コントロール・ドライブ事業を立ち上げました。性能で圧倒的な優位性を誇るPTCと、当社の得意とする精密制御技術を融合し、アクチュエータ市場を狙います。

個別の製品では、各事業部から躍進商品をノミネートし、積極的な開発投資を行っています。例えば、変減速機では高効率、低騒音、高出力トルクを実現した小型機種種のラインアップ強化、射出成形機では自動車業界や、容器・医療業界などをターゲットにした中型機の新シリーズを投入、市場にマッチした商品化戦略を推進しています。また、躍進商品の選定も進め、商品力強化の施策が着実に進行しています。

アクチュエータ市場



ギヤモータ

小型機種種のラインアップ強化

- ・高効率・低騒音・高出力トルクをコンパクトに実現するモータ・ギヤ分離型直交ギヤモータを新発売
- ・低騒音、信頼性をアップし「アルタックス」シリーズをフルモデルチェンジ



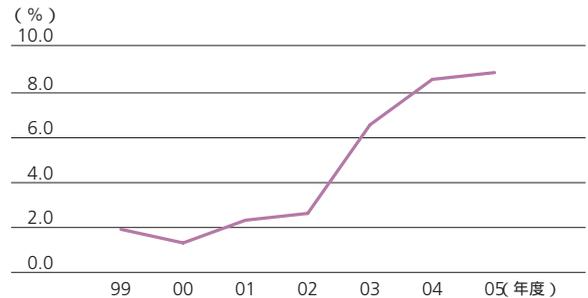
射出成形機

市場にマッチした商品化戦略推進

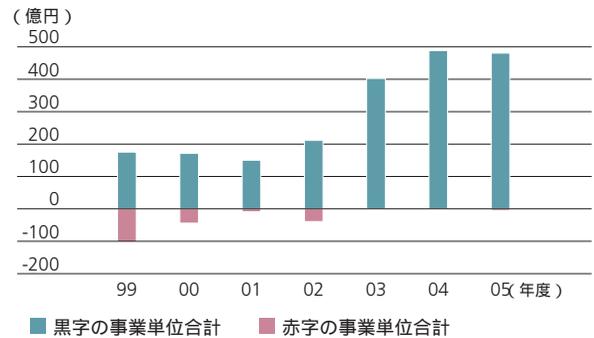
- ・200～450トン機のシリーズ展開、リリース完了
- ・HDシリーズ：高負荷重視 自動車業界
- ・HSシリーズ：速度重視 容器、医療業界
- ・2005年下期以降SE-S SE-HD/HS機種切り替え後の販売順調
- ・中型機シェア25%達成に向け新規顧客開拓中



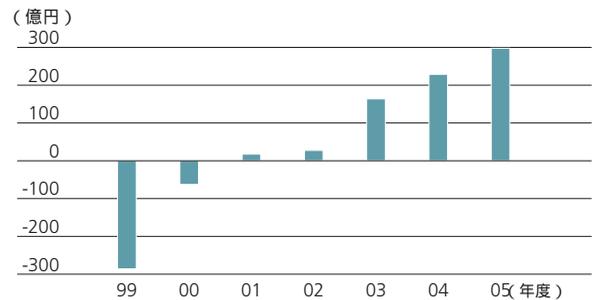
ROIC(税引後)



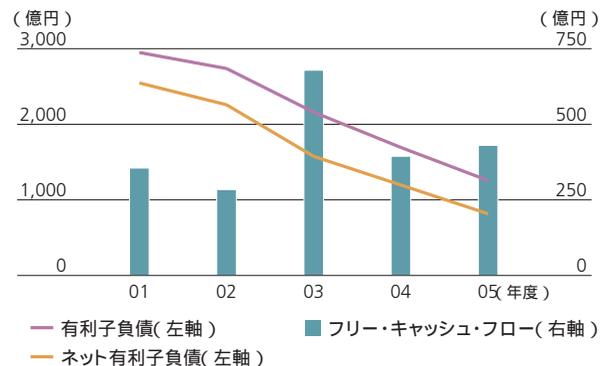
営業利益



当期純利益



有利子負債

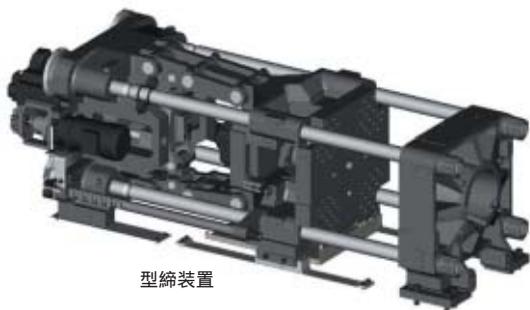


住友重機械の射出成形機

当社の製品群は、型締力69kN(7トン)の小型機から5,390kN(550トン)までの機種を揃え、駆動方式も電動、油圧からハイブリッドまでをラインアップ。お客様のニーズに幅広くお応えします。特に精密・ハイサイクルな成形を得意とし、先端の産業分野で活躍しています。

射出成形機とは？

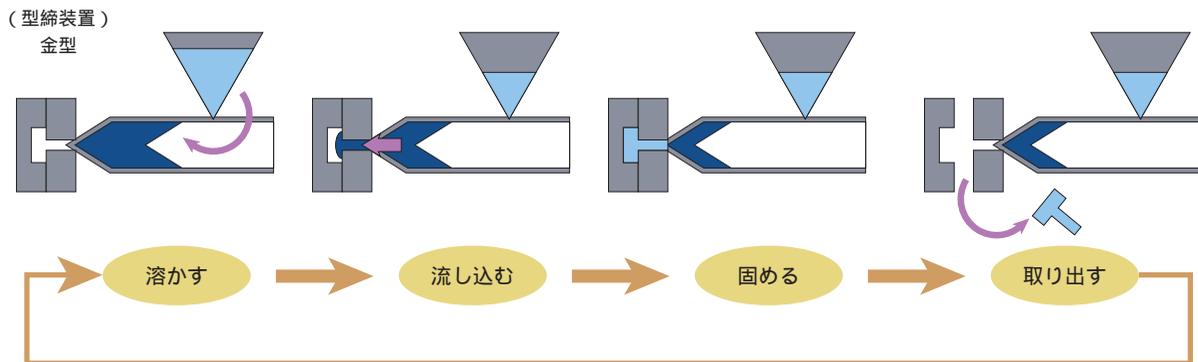
射出成形機は、プラスチック材料(樹脂)を溶かして、金型に流し込み(=射出)、固めて(=成形)、製品を取り出す加工機械です。



型締装置



射出装置



様々なプラスチック製品が生み出されます



当社の射出成形機から生産される主な商品

薄肉容器、コネクタなどの電子部品、携帯電話用部品やレンズ、自動車のインパネ用スイッチ類、光ディスク、注射器などの医療用具、ペットボトルなど

プラスチック機械事業部の製品群

The Ultimate Solution for "Win & Win"



SE-DU series
小型全電動射出成形機
18t/30t/50t/75t/100t/130t/180t



SE-HD series
中型全電動射出成形機
220t/280t/350t/450t



SE-HP series
超高速全電動射出成形機
SEDU-HP:50t/75t/100t/130t/180t
SEHD-HP:220t/280t/350t/450t



SE-HS series
中型高速全電動射出成形機
220t/280t/350t



SE7M
超小型全電動射出成形機
7t



SED-CI series
2材全電動射出成形機
75t/130t/200t



SR-D,SV series
縦型全電動射出成形機
SR:50t/75t SV:18t/50t

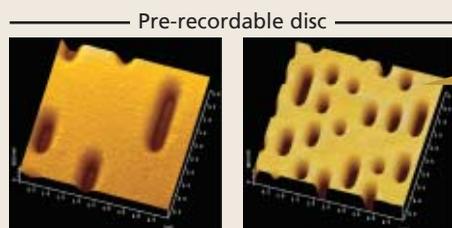


SD40E
DISC専用全電動射出成形機
40t

当社の優れた制御技術

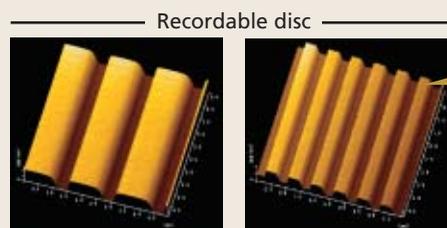
精密成形を実現するためには、金型に流し込む樹脂の温度、射出速度、型締め圧力など数多くの制御が必要です。例えば樹脂の温度を高くすると流動性が向上し成形は容易になりますが、冷却に時間がかかり生産効率が低下します。逆に温度が低いと金型全体に樹脂が行きわたる前に固まってしまう、不良品の発生につながります。あらゆる制御を最適のポイントで組み合わせることにより、精密・ハイサイクルの実現ができます。光ディスクはデジタル信号用の溝まで成形しますが、DVDクラスでは溝のサイズがサブミクロン単位となり、非常に高度な成形品質が要求されます。このような精密製品を最短時間で確実に、そして長期間安定して生産できるのが当社の射出成形機です。

ディスク基板表面形状



Pre-recordable disc	
CD-ROM	DVD-ROM
トラックピッチ 1.60 μm	トラックピッチ 0.74 μm
ビット深さ 0.10 μm	ビット深さ 0.10 μm
ビット幅 0.30 μm	ビット幅 0.30 μm
最小ビット長 0.83 μm	最小ビット長 0.41 μm

ピッチが狭く
転写困難



Recordable disc	
CD-R	DVD-R
トラックピッチ 1.60 μm	トラックピッチ 0.74 μm
溝深さ 0.15 ~ 0.20 μm	溝深さ 0.15 ~ 0.18 μm
溝幅 0.40 ~ 0.50 μm	溝幅 0.30 ~ 0.40 μm

ピッチが狭く
転写困難

営業の概況

標準・量産機械

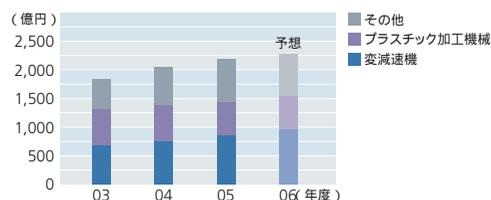
主な製品
 変減速機
 プラスチック射出成形機
 医療用加速器
 イオン加速器
 プラズマ成膜装置
 レーザ加工システム
 極低温装置
 ステージシステム
 封止プレス
 フォークリフト
 精密鍛造
 防衛装備品

主要関係会社
 (株) SEN-SHI・アクセスカンパニー
 (株) セイサ
 (株) 植田歯車精機工業所
 住重加速器サービス(株)
 住友重機械メカトロニクス(株)
 住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)
 Sumitomo Machinery Corporation of America
 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany, GmbH
 住友重機械減速機(中国)有限公司
 SHI Plastics Machinery Inc. of America
 Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
 SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.

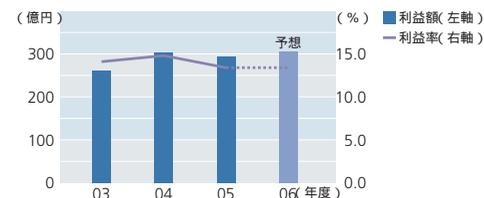
受注



売上高



営業利益



セグメント総論

事業環境

国内では産業機械への設備投資が活発化しています。特に自動車関連における設備投資の増大は当セグメントにとって追い風となりました。液晶・半導体などIT関連分野は、厳しいコスト競争による投資抑制が若干見受けられましたが、今後は積極的な投資が予想されます。海外においては、米国、東南アジアなどを中心とした景気拡大の波がデジタル家電を中心として幅広い分野に広がっています。このように、当セグメントにとっては、前期に続き国内外ともに良好な事業環境となりました。

実績の回顧・分析

変減速機事業は、民間設備投資の好調に支えられ、国内向けが大きく伸長し、海外でもアジア向けを中心に順調に推移しました。プラスチック加工機械事業は、主力の電動射出成形機が自動車向けを中心に、精密機器、容器、医療向けなど多くの分野で伸長しましたが、ディスク関連分野の投資抑制の影響で、全体では減少となりました。精密制御機械・コンポーネント事業は、旺盛な投資が続く液晶パネル向けの精密位置決め装置が引き続き好調、極低温冷凍機や精密鍛造品なども受注を伸ばしました。これらの結果、当セグメントの受注高は前期比2%増の2,170億円、売上高は同7%増の2,188億円、営業利益は同4%減の293億円となりました。

2006年度の見通し

自動車関連などの産業機械の分野は、引き続き好調な景気が維持されると見えています。事業の拡大を目指し、新製品の投入などにより新市場の開拓を図っていきます。医療関連装置やレーザなど先端事業については、今後も市場は伸長することが期待されます。当セグメント全体としては、受注、売上ともに2005年度比で増大できると予想していますが、新市場への参入などにより、利益では横ばいになると考えられます。

主要ユニット概況

変減速機

2005年度の事業環境およびトピックス

国内では設備投資増加（特に自動車産業向けが中心）の追い風を受け、また中国・東南アジア向け輸出案件が堅調であったことも加わり、2003年度以来受注増が継続しています。2005年度も前年比で大幅受注増を達成しました。海外では米国、カナダ、東南アジアで特に受注増となったほか、中国においても順調に受注を獲得することができました。

商品別には、中大型ギヤボックスは旺盛な設備投資増の影響で、製鉄、運搬機械、自動車関連業界向けに好調を維持。小形ギヤモータはFA・物流機器をはじめ幅広い業界で伸長しました。精密制御用減速機は産業ロボット用で着実に受注することができました。

2006年度の戦略・施策

当事業においては国内、中国、東南アジア、米国ともに景気拡大が継続すると予想しています。積極的な新商品投入と各国の営業拠点、販売チャネル、マーケティング部門を強化し、特に新規分野への参入と顧客価値創造に努めていきます。

精密制御用減速機については、高度化する顧客要求に応えるため、技術力の強化をさらに推進していきます。小形ギヤモータではより小型化、低騒音化された新商品を前年度に投入しました。短納期対応力をさらに強化しシェアアップに注力いたします。中大型のギヤモータ、ギヤボックスについても新商品の投入を切り口に、より高度なソリューション提案をお客様へ提供すべく営業力の強化を図ります。

一方、ベトナムでのモータ工場の新設をはじめ、生産能力の増強を一層推し進め、商品の安定供給体制を強化いたします。



アルタックス®NEO



ライタックス®

射出成形機

2005年度の事業環境およびトピックス

2005年度は2003年度から続く好調な市場に支えられ、国内メーカーの総出荷台数が約19,000台となりました。

好調の要因は、アジアを中心とした携帯電話、プリンターなどのIT関連、事務機器関連、日系自動車産業の好調さにありました。

こうした事業環境の中、IPF2005 が開催され、当社は最新型全電動射出成形機「SE-DUシリーズ」「SE-HDシリーズ」「SE-HSシリーズ」といった小型から中型までのシリーズを市場に投入しました。

「SE-DUシリーズ」は汎用小型全電動射出成形機として、多様化・複雑化する市場のニーズに応えた差別化技術をアピールし、高い評価を得ました。

また、中型全電動射出成形機の「SE-HDシリーズ」「SE-HSシリーズ」は自動車産業・容器/医療産業に適した差別化技術をアピールできました。

こうした新シリーズを2005年度に投入し、当社グループは台数ベースで3期連続のシェアトップの地位を堅持しています。

当社の差別化技術が顧客の生産性向上やコストダウンに大きく貢献できていると認識しています。

IPF2005：国際プラスチックフェア。アジア最大のプラスチック・ゴム総合展

2006年度の戦略・施策

2006年度は、小型・中型の全電動射出成形機をベースに各商品分野の顧客にベストマッチした商品ラインアップの充実を図るとともに、BRICs市場への販売ネットワークを拡大させながら「技術力・ソリューション力No.1」の地位を確固たるものとし、当社グループの総合力を活用し、多様化・複雑化が進むプラスチック加工技術への要求にスピーディに対応していきます。そして顧客とともに発展する「価値連鎖」の姿を描きながら、世界トップのプラスチック機械の総合メーカーとなることを実現します。



小型全電動射出成形機「SE-DU」

量子機器

2005年度の事業環境およびトピックス

2005年度は当事業部として過去最高の売上高と収益を上げることができました。PET検査(ポジトロン断層撮影法)用サイクロトロン¹の納入引渡し台数は、昨年度並みの高い水準を維持しました。一方でFDG¹放射性薬剤のデリバリー事業が認可されたことによりサイクロトロン導入の施設は減少しました。

成膜機種では、国内外の有機EL関連メーカー5社に当社設備を納入しました。特に高分子型のライセンサーである英国CDT社²向けは、有機EL普及への貢献が期待されます。そのほか、太陽電池パネルメーカーからの引合いも増加しており、2006年度の受注に結びつくものと期待しています。

リフティングマグネット事業は、中国の経済成長を背景としたスクラップ選別用の建設機械向け商品が前年度に続き好調であったのに加えて、国内で業績好調な鉄鋼、造船のクレーン設備投資に伴う製品吊り用商品が大きく伸びました。

宇宙機器では、打ち上げに成功した天文衛星で当社製極低温冷却システムが順調に稼働しており、当社の高い技術力が評価されています。

¹ FDG：PET用薬剤のひとつ。腫瘍検査、心機能検査などに用いられる

² CDT：ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社

2006年度の戦略・施策

2005年度に薬事法承認を受けた、新型薬剤合成システムの拡販を行います。さらにPET検査をより多くの病院で行っていただけるよう、幅広いニーズに応えられるPET用サイクロトロン¹のラインナップ拡充を図り、「がんの早期発見」を一層推進できる社会基盤の構築に貢献していきたいと考えています。ワンセグサービスの開始により高精細な動画が要求される携帯ディスプレイでは、有機ELの採用が期待され、量産ライン用成膜装置の受注拡大を図ります。また、好調なマグネット事業については経営資源投入を計画しており、一層の売上増加を目指していきます。



PET用小型サイクロトロン「サイプリスHM-7」

レーザー

2005年度の事業環境およびトピックス

モバイル液晶分野の設備投資・受注環境が慎重に推移する中、前年度に続き大手液晶メーカーにレーザーアニーリング装置の連続納入を果たしました。

半導体分野のレーザーアニーリング装置においては、SEMI規格¹に準拠した標準機が完成し、大手半導体メーカーに納入するとともに今後の受注拡大への布石を打つことができました。

プリント基板業界では、携帯電話市場を中心に需給バランスが逆転し、設備稼働率が向上しました。特に台湾、中国では新規投資の機運が高まっています。当社においても新型の高速レーザードリル機の商品化開発が進み、受注強化に向けた準備が整いました。

その他の電子・電機業界向け装置および、自動車業界向けレーザー加工装置にも注力し、特に自動車分野の受注が堅調に推移しました。

SEMI規格：半導体産業の標準化を図るため、日本・欧州・北米の3地区を中心に制定された規格

2006年度の戦略・施策

薄型TV用液晶に戦略投資してきた液晶メーカーでは高性能モバイル液晶向け投資の機運が高まりつつあり、当社は引き続き液晶分野のレーザーアニーリング装置の受注確保に注力します。

半導体分野のレーザーアニーリング装置では、独占受注しているパワートランジスタ以外の用途開発を推進し、半導体プロセスへのレーザー工法の浸透を図るとともに市場の拡大を目指します。

プリント基板業界では、昨年度後半からの活発な設備投資が継続すると予想しており、最高速レーザードリル装置の完成を機に大幅な受注拡大を計画しています。

その他の電子・機械業界向けでは新規アプリケーション開拓を進め、好況が続く自動車業界向けには商品の品揃えを一層充実させていきます。



全固体レーザー「SWA-90GD」

クライオユニット

2005年度の事業環境およびトピックス

2005年度は、当事業部は連結売上130億円を達成しました。戦略的買収によるグローバルネットワークの強化と技術開発力の向上が成果をあげ、受注・売上高ともに二桁成長しました。

特に半導体製造関連製品(クライオポンプ用冷凍機、検査工程向けチラーユニット)が、携帯電話やデジタル家電の好況を背景に伸長しました。また、主力の4KGM冷凍機については、MRI市場での高シェアとグローバルネットワークの強みを活かし、お客様とさらに密接な関係を構築しながら、冷凍機周辺ドメインへの拡大を図ることができました。

MRI：磁場と電波を利用した画像診断装置

2006年度の戦略・施策

2006年度を、中期経営計画である「2007年度連結売上150億円」の中間点として、冷凍機コンポーネントにおける圧倒的競争力の構築とクライオポンプ事業の拡大を確実に実行していきます。

具体的には、顧客価値の増大をスローガンに、品質および製造体制の強化、既存商品の高機能化や格上げ、新商品の確実な投入、営業・サービスにおけるグローバルオペレーション力の最大活用を推進していきます。お客様のニーズを的確にとらえた商品やサービスをタイムリーに提供していきます。



クライオポンプ

メカトロニクス

2005年度の事業環境およびトピックス

2005年4月にステージシステムと住重制御システム(株)が組織統合し、メカトロニクス事業部がスタートしました。取り扱い製品はXYステージ、エアアクチュエータ、ウェブコントロール、モーションコンポーネント(ドライバ、コントローラ)、リニアモータなどです。

装置・機械ノウハウに精通した「制御技術」をベースに「機構技術」と「駆動技術」、そして「計測技術」を融合させたソリューションビジネスを展開していきます。

当事業部の主要市場である半導体および液晶などのFPD市場における2005年度の状況は、史上最高水準であった2004年度の反動で調整局面に入ると予想されましたが、大型テレビやノートPCの需要が増加することで設備投資がすみ、当事業部は前年度を上回る受注・売上となりました。

また、当事業部のミッションのひとつである当社グループの装置事業の差別化・競争力強化のため、制御コンポーネントを提供し、グループ内での垂直統合型バリューチェーンを展開する初年度でもありました。

2006年度の戦略・施策

2006年度の半導体および液晶等のFPD市場は、引き続き大型テレビ、PC、携帯電話などの需要増により成長が続くと予想されます。

それに伴い、設備投資においても半導体デバイスの微細化、液晶基板の大型化、コスト改善のためのプロセス改革など、積極的に開発投資が行われると予測しています。

2006年4月に営業力強化の一環として関西に営業拠点を設けました。また、機種を3つのサブシステム(ステージシステム、ドライブシステム、ロボットシステム)とコンポーネントに分類し事業を運営していく中で、当事業部は機械制御と電気制御を融合したメカトロニクス技術のシナジーを展開し、市場の開拓と深耕、製品の開発をすすめ、事業の拡大を図っていきます。



ステージシステム

環境・プラントその他

主な製品

発電設備
産業用排水処理設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
大気汚染防止設備
化学プラント向けプロセス装置
食品機械
ソフトウェア

主要関係会社

日本スピンドル製造(株)
住重環境エンジニアリング(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ
住重プラントエンジニアリング(株)

セグメント総論

事業環境

当セグメントには、官公需と民需がありますが、当社では民需中心の事業転換を進めています。民需の環境は、京都議定書対応や地球環境保護を目的とした新エネルギー利用やリサイクル推進関連の需要の動きが活発化しています。特にCO₂削減運動は、国内のみならず東南アジアにおいても加速しており、これがバイオマスボイラをはじめとするエネルギープラント事業にとって追い風になっています。

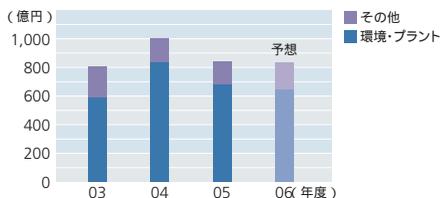
実績の回顧・分析

水処理プラント事業は、民需中心の事業構造転換を進める過程にあり、受注・売上ともに減少しました。エネルギープラント関連分野においては、国内、アジアで電力需要が高まる中、循環流動層ボイラを中心に受注活動を行い、受注高は前期並みの水準を維持しました。これらの結果、当セグメントの受注高は前期比16%減の843億円、売上高は同6%減の827億円、営業利益は同40%減の43億円となりました。

2006年度の見通し

民需を中心とした事業構造への転換を着実に推し進め、新製品を武器にした技術提案を行い、体制を強化します。エネルギープラントは、市場の拡大傾向が継続すると見ています。当セグメントでは、当社製品の強みが活かせる分野への集中と選別受注の徹底によって、事業の安定と収益力の増大を図っていきます。

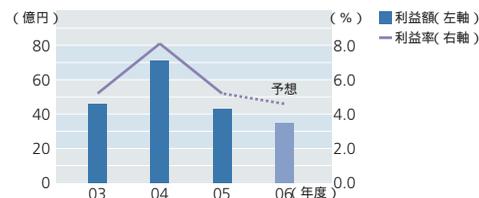
受注



売上高



営業利益



主要ユニット概況

エネルギープラント

2005年度の事業環境およびトピックス

京都議定書の締結以降、民間企業の二酸化炭素削減対策を目的の一つとした「バイオマス発電」のニーズは、原油の高騰によって一層の拍車がかかっています。この市場環境により、石油からの燃料転換を急速に推し進める紙パルプ業界を中心に受注が好調でした。

さらに、景気の回復に伴い設備投資を抑制していた化学業界にも投資意欲の兆しが見えはじめ、国内最大級の「CFB（循環流動層）ボイラ」（蒸発量 毎時300トン）の受注をしました。

国内では、2件のプロジェクトが試運転の最終段階にあり、「木質バイオマス燃料」を中心に低品位燃料を用いて高効率かつ信頼の高い運転を実現しています。さらに使用済みタイヤなども組み合わせた燃料を適用した「リサイクル燃料発電」（蒸発量 毎時130トン）の成功は、当社CFBボイラが低品位石炭やバイオマス以外の燃料も広く受け入れることが可能であることを実証できたと同時に、CFB市場の拡大に確実な手応えを感じさせるものです。

海外では、中国ならびにベトナム向けの案件を相次いで引渡し、順調に稼働しています。

これらの設備は、低品位石炭を燃料としており、当社CFBボイラの低品位石炭への適用性の高さを実証しました。この海外案件の引渡しは、当社CFBボイラビジネスの海外展開の第一歩となりました。

2006年度の戦略・施策

国内では、紙パルプ業界での燃料転換や更新投資は引き続き堅調であるとともに、上向きの景気動向に後押しされ、他の業界においても投資が活況となり、各業界へ営業展開を拡大していく方針です。

高値安定しつつある原油価格を背景に、エネルギープラントにおける「石油」からの燃料転換に伴う投資は、各業界において今後も堅調に推移すると予測されますが、転換燃料として有力な「石炭」は、二酸化炭素排出削減という点では、逆風にあります。

民間企業の利益追求と、地球環境問題である二酸化炭素排出削減を同時に達成させる技術として、「石炭」を中心に「木質バイオマス燃料」や「リサイクル燃料」を含む多種多様な燃料可能原料の利用を実現可能にする当社CFBボイラは、今後のニーズや顧客層の広がりを予感させます。

ニーズや顧客層の広がりに伴って予測される様々な仕様要求に的確に対応するため、昨年度改修工事を完了した大型燃焼試験設備を最大限に活用していきます。本設備は愛媛製造所新居浜工場に設置され、今後予測されるリサイクル燃料を含む燃料可能原料を活用した新型プラントの性能検証試験を行うものです。高度化する顧客要求への対応力を高め、当社CFBボイラの信頼性およびブランドの構築をしていきます。

海外では、中国経済を基軸とした周辺諸国やBRICsのGDP伸長に伴い、CFBボイラの需要が拡大しています。特に低品位炭・燃料を中心とした引き合いが活発化しており、今後積極的かつ確実に海外展開を推し進めていきます。

現在、国内外において多数の商談が進行しており、顧客満足度の向上と採算確保を両立させながら、エネルギープラント事業の成長を図っていきます。



CFBボイラ



バイオマス発電

船舶鉄構・機器

主な製品

橋梁、鉄構造物
 圧力容器
 攪拌槽
 コークス炉機械
 船舶
 海洋構造物
 海洋開発機器

主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)
 住重機器システム(株)
 住重試験検査(株)

セグメント総論

事業環境

民需中心の事業構造へと転換を進める中、橋梁などの鉄構造物事業は厳しい環境にありますが、原油価格高騰の影響で反応容器事業が活況です。一方、新造船は、中国におけるインフラ整備の加速や世界景気の拡大に伴って海運市況が高騰したことにより、前期に続き受注量が増加しました。

実績の回顧・分析

鉄構・機器の分野では、反応容器が石油精製関連を中心に好調に推移しました。鉄構造物は民需を中心とした事業構造への転換に伴い、受注減少となりました。船舶の分野では、マーケティング強化による営業・技術一体の提案型営業を推進したことにより、前期比3隻増となる11隻のアフラマックス型タンカーを受注しました。これらの結果、当セグメント全体の受注高は前期比28%減の967億円、売上高は同3%増の674億円、営業利益は鋼材価格上昇などにより5億円の赤字となりました。

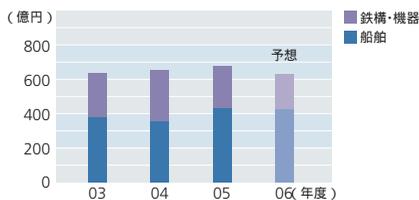
2006年度の見通し

反応容器では、引き続き市場が堅調に推移する見通しです。造船では、世界経済に大きな変化がなければ、引き続き海運市況の好調が継続すると見られます。選別受注を徹底した効果により、受注船価上昇後の船舶が売上対象になってくるため、収益の改善が期待できます。生産革新によるコストダウンとプロジェクト管理の徹底を図り、収益性を最重視した戦略を推進していきます。

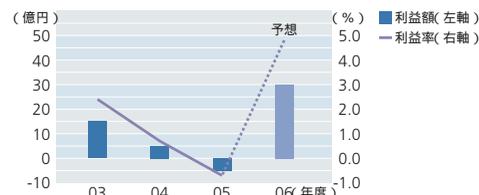
受注



売上高



営業利益(損失)



主要ユニット概況

反応容器

2005年度の事業環境およびトピックス

好調な世界経済に支えられ、米国や中国をはじめ世界的に石油需要が一段と増加する一方で、これに見合う供給力が不足する地域が依然として多く、需給アンバランスを補うため石油精製設備が数多く新增設されました。また、米国では昨年ハリケーン災害により石油供給力が低下し、石油製品不足が拡大したため石油精製設備の増強が進められました。このような環境のもと、当社の得意機種であるコークドラム、脱硫リアクターおよび改質リアクターを中心に、製造実績を最大限生かした営業活動を展開し、圧力容器機種は過去最高の受注金額を達成することができました。中でも、ガソリンなどの軽質油の需要が伸びており油種インバランスを解消するために、残渣油から軽質油を生産するのに最も効率的な重質油処理装置であるコークドラムの受注が北南米およびアジア向けに急伸び、合計18基に達しました。また、大きな特徴として処理量増大のために機器の大型化傾向が見られました。

2006年度の戦略・施策

原油価格は、米国の精製能力不足、中国・インドの需要拡大、供給余力の減少や中東和平の行方不明から今後とも高値が続くと予測され、その結果として引き続き精油所の大型化、効率化を狙った新たなプラントの新增設が計画、実施されると見込んでいます。競争力のある商品を目指すコークドラムを機軸として各種得意機種の継続的な受注を実現させます。また、営業プロセスの変革を実践し、顧客エリアと成長市場にマッチした機種選択をしていく方針です。一方では鋼材や鍛造品等の資材価格上昇や長納期化、為替動向等の不安定要因もあり、一層のコストダウンと製作リードタイム短縮を推進し、顧客満足と採算性向上の両立を目指します。



石油精製用コークドラム

船舶

2005年度の事業環境およびトピックス

前年に続き米国、中国を中心とする堅調な世界経済進展に伴い2005年の海運・造船市況は順調に推移しました。世界の造船受注量はほぼ前年並みを確保し、船価は史上最高水準を更新しました。

仕様ルール変更による代替需要の前倒しや船主の強い発注意欲に支えられた高水準の造船市況が続く中で、資材高騰や為替動向の不透明さを考慮し選別受注に努めましたが、前年を上回るアフラマックス型タンカー11隻を受注しました。売上では、アフラマックス型タンカー4隻とパナマックス・タンカー5隻の合計9隻を引渡しました。また、マーケティング力向上により顧客価値を高める差別化船の開発、受注・生産システム改革による競争力強化、シックスシグマ活動による1ランク上の品質確立により、業績向上に努めました。

2006年度の戦略・施策

世界経済、海運市況は前年と大きく変化する要因は見当たらないため、造船市況も引き続き堅調に推移すると予想されます。依然として調達環境は厳しい状況ですが、受注船価が上昇した後の船が売り上がるため、業績は改善する見込みです。



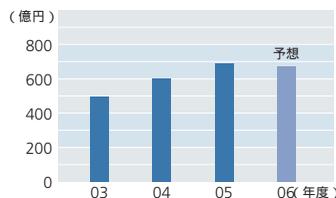
61,000トン オイルタンカー

機械

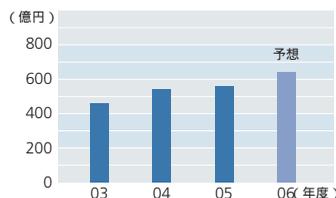
主な製品
物流システム
パーキングシステム
動く歩道
鍛造プレス
運搬機械
タービン
ポンプ

主要関係会社
新日本造機(株)
住友重機械テクノフォート(株)
住友重機械エンジニアリングサービス(株)
住重機械技術(香港)有限公司

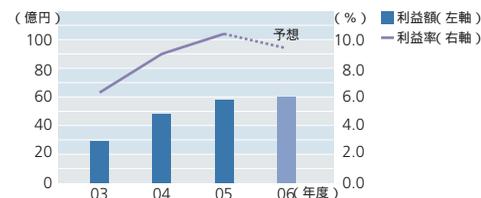
受注



売上高



営業利益



セグメント総論

事業環境

運搬荷役機械においては、海運市況の好調などにより、鉄鋼・造船などの重厚長大産業における設備更新需要が続いています。タービン・ポンプでは、海外(インド・中国)を中心としたエネルギー需要の高まりにより、順調に推移しています。鍛造プレス機械では、自動車関連産業の活発化により、設備投資が活況を呈しています。

実績の回顧・分析

運搬荷役機械は、前期に続き国内設備投資の増加により高水準を維持しており、造船所向けや製鉄所向けの大型クレーンの受注が増加しました。タービン、ポンプは、バイオマス発電事業や石油化学プラント事業の活性化により、海外を中心に受注が増加しました。さらに、鍛造プレスも、国内外の自動車関連メーカーからの受注が順調に推移しました。これらの結果、当セグメント全体の受注高は前期比14%増の687億円、売上高は同4%増の561億円となりました。営業利益は同21%増の58億円となりました。

2006年度の見通し

運搬荷役機械は、前期同様の好調な市況が続くと見られます。生産革新活動を推進し、商品力の向上に努めます。タービン、ポンプはグローバルネットワークの構築と商品力の強化により量と質の向上を目指します。鍛造プレス機械は自動車関連産業の生産変革に対応した機種戦略に注力します。当セグメントでは、一層の技術の差別化と製造の効率化を図り、安定収益事業の維持と営業利益率の向上を目指します。

主要ユニット概況

運搬機械

2005年度の事業環境およびトピックス

当社運搬荷役機械の主要顧客である鉄鋼業界においては、高級鋼材・特殊鋼を中心とした増産を目指して、搬送設備の増設・老朽設備の更新といった設備増強が相次ぎました。この中で当社では屋内ハンドリングクレーンをはじめとして、岸壁での原料受入れ用のアンローダ、製品出荷用のクレーンを受注しました。

また、造船業界においても、メーカーは豊富な受注残を抱えた繁忙状態であり、建造ブロック大型化によるドックの回転率向上という顧客ニーズに応える営業活動を展開した結果、大型のゴライアスクレーン(GC)およびジブクレーンを多数受注しました。当社では昨年度末よりこれらの連続建造、納入を果たし、各造船所での生産活動の主要な一翼を担っています。

一方、海外マーケットについても東アジアを中心に積極的に営業活動を展開した結果として中国向けにジブクレーンを納入しました。

2006年度の戦略・施策

今年度も国内では鉄鋼・造船業界において引き続き設備投資が堅調に推移すると予想される中で、当社は「ライフサイクルソリューションで顧客サービスNo.1を目指す!」を基本方針として、日本および東アジアに向けて顧客価値創造型の営業をグローバルに展開し、製品・サービスの受注を着実にかつ積極的に拡大していくことを目指します。

コアとなる自社のクレーン専門工場については、生産革新活動を強力に推進して強化するとともに、サプライチェーンを整備してより強固なものとして、商品力の強化に努めます。

タービン・ポンプ(新日本造機株式会社)

2005年度の事業環境およびトピックス

タービンは海外(特にインド)で環境保護重視により、バイオマス利用発電事業の伸びが堅調であったほか、東南アジアでCO₂排出権獲得(CDM事業)を狙った海外事業展開が活性化しました。また米国で再生可能なエネルギー利用による発電事業が活性化しました。国内では年々PPS事業¹などの小規模発電、ESCO事業²などの省エネ事業の伸びが期待されています。上記事業環境から躍進商品として掲げた大型多段タービンの受注量は04年度比140%となり、タービン事業全体の受注量増大に大きく寄与しました。

ポンプは中国、インドなどの好調な経済成長および原油高を背景に中東、東南アジアで石油・石化・LNGプロジェクト計画が増大しており、国内では製油精製プラントで接触分解装置(FCC装置)の能力増強計画が具体化されています。これらの事業環境からプロセスポンプ、真空ポンプともに受注は拡大しました。中でもプロセスポンプの重点機種³の受注量は04年度比135%と、中期事業計画に沿ってターゲットとした市場へ注力機種を投入しています。

¹ PPS事業 : 特定規模需要に対し、電気を販売する事業

² ESCO事業 : 工場などの省エネに関する包括的なサービスを提供し、その結果得られる省エネ効果を保証する事業

2006年度の戦略・施策

顧客別・市場別・機種別のセグメント別営業戦略と見積対応力の強化により、重点機種を高付加価値市場へ営業展開し、受注の拡大を図ります。さらに、国内を含めたグローバルネットワークの構築に力を注ぎ、国内外の販売キャラバン活動と現地エンジニアによる顧客囲い込み、海外代理店網活用により受注拡大を目指します。

商品力強化の分野では、タービンは大型化を目指した中期事業計画に沿って長翼開発の検証を行い、ポンプは市場ニーズにマッチしたアプリケーション技術の強化を行います。

生産の分野では、生産量増大に対応すべく生産革新を継続するとともに、部品機能や重要性を考慮した購買および製作手法の再考・再構築によるコストダウンを推進していきます。

鍛造プレス・産業機械(住友重機械テクノフォート)

2005年度の事業環境およびトピックス

2005年度は、前年に続き自動車の生産台数が国内外とも順調に増加し、マーケットは活況を呈しました。特に海外市場においては日本の自動車メーカ各社とも、軒並み過去最高の生産台数を記録するなど急ピッチの生産増となりました。そのため各社とも北米、アジアを中心に新工場を建設し、生産能力の増強を図っています。各自動車メーカの増産に対応するため、中小鍛造メーカも生産量増大のための新規投資に動き始めました。その結果、当社では海外工場向け大型クランクラインを中心に多くの鍛造プレスを受注することができました。

製鉄業界においても、自動車・造船を中心とした旺盛な需要の伸びを受けて、鋼材消費は高水準を保っており、鉄鋼・非鉄メーカとも従来の老朽設備更新や延命対策から踏み出した、より積極的な能力増強ならびに省エネルギーのための設備投資が行われ、当社の受注も活況を呈しました。

2006年度の戦略・施策

2006年度も、自動車業界・鉄鋼業界を主体とする当社を取り巻く事業環境は、おおむね好調に推移すると予想されます。そのような中、当社は「知恵と熱意を結集して“Last One”へ!」を基本方針として安定事業体への変革を加速させます。具体的には鍛造プレスに関しては、自動車産業の大規模なパラダイムシフトに追従した機種戦略を積極的に展開します。また、設計・製造・サービス事業のトータル対応の中で、顧客のニーズを具現化し満足を得るソリューションを提供することに努めます。産業機械事業に関しては、既納設備の改造・サービス事業を基本として、さらに周辺設備まで対象範囲を広げた提案型アフターマーケット事業を促進していきます。



ゴライアスクレーン



バレル型高圧多段ポンプ【BTBF型】



大型多段タービンローター【C10型】



6,500トン鍛造プレスライン

建設機械

主な製品
油圧ショベル
クレーン
道路機械

主要関係会社
住友建機(株)
Link-Belt Construction Equipment Company
LBX Company, LLC.

セグメント総論

事業環境

国内における建設機械需要は、公共工事の低迷が続いていますが、民間建設需要が伸長し、3年連続で前期を上回りました。一方、海外では、北米、欧州市場が好調に推移していることに加え、アジア・オセアニア向けにも市場を拡大しました。

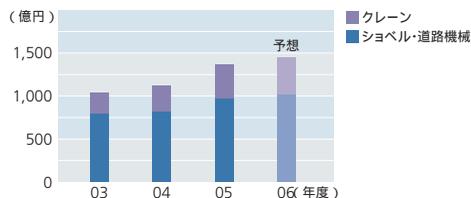
実績の回顧・分析

油圧ショベルは、差別化技術をもとに販売力を強化し、特に北米向けが受注、売上ともに大幅に増加しました。また、国内向けについては応用機分野に注力しました。クレーンは、北米の市況が好調を維持したことにより受注・売上とも増加しました。これらの結果、当セグメント全体では受注高は前期比22%増の1,364億円、売上高は同16%増の1,264億円、営業利益は同43%増の85億円となりました。

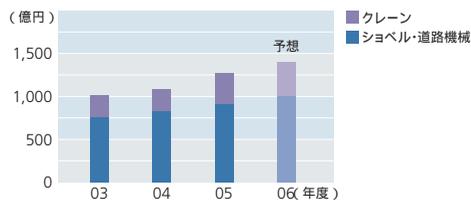
2006年度の見通し

2006年度も、国内・海外ともに堅調に推移すると見込まれます。北米、欧州市場での拡販を目指し、増収増益を目指します。また、新排ガス規制に対応した新製品の開発・販売などの取組みをさらに強化し、安定した収益構造を構築していきます。

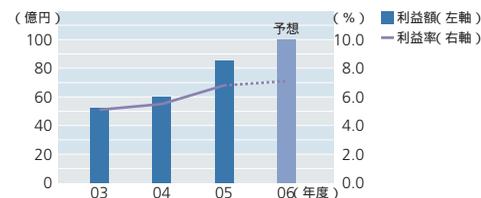
受注



売上高



営業利益



主要ユニット概況

油圧ショベル・道路機械(住友建機株式会社)

2005年度の事業環境およびトピックス

国内の公共投資は低迷しましたが、民間設備投資が活発化し、建機需要は好転しました。主力の油圧ショベルでは、一般土木市場が低迷する中で、前年に続きリフティングマグネット機などの応用機分野に注力し、新たに林業仕様機の開発と販促活動に着手しました。道路機械では、国内需要が縮小する中で、アスファルトフィニッシャは前年並みの売上高を確保し、引き続きトップシェアを堅持しています。

海外においては、好調が続く北米市場向けの油圧ショベルの輸出に加え、アジア・オセアニア向けでも輸出台数を伸ばしました。また、中国市場では北京展示会に大型・中型のアスファルトフィニッシャを初出展し、「SUMITOMO」の高い技術力をアピールし、多くの反響を得ました。

2006年度の戦略・施策

国内では、新排ガス規制に対応した新型油圧ショベルの積極的なプロモーション活動を推進し、高い技術力と環境性能をアピールすることで、シェアアップを図ります。また、アスファルトフィニッシャでは舗装幅4.5mの新型機および排ガス規制対応機を発売するとともに、海外メーカーが席巻している大型機市場に舗装幅9mの大型機を新規投入します。

海外においては、CNH社との連携をさらに強化し、北米・欧州での油圧ショベルの拡販を図ります。また市場が拡大している中国では、代理店網の整備や大型・中型アスファルトフィニッシャの販売強化に注力します。さらに市場拡大が著しい新興国向けにも「SUMITOMO」ブランドの建設機械の販売を強力に推進し、スムーズな部品供給を実現するため、上海およびシンガポールに設立した部品センターでのサービス対応力の強化を図ります。また国内外での販売台数拡大に対応するため、千葉工場の生産能力アップに取組みます。

中国北京展示会にて
9Mアスファルトフィニッシャ
デビュー



油圧ショベル林業仕様機

クレーン(Link-Belt Construction Equipment Company)

2005年度の事業環境およびトピックス

当社100%子会社Link-Belt Construction Equipment Company(Link-Belt)は、北米市場でトラッククレーン、ラフテレーンクレーンなどのテレスコクレーンと、クローラクレーンなどのケーブルクレーンの設計、製造、販売を行っています。クローラクレーンは日立建機株式会社とのジョイントベンチャー会社、日立住友重機械建機クレーン株式会社と日本において共同開発を行い、北米で販売しています。

2004年度より急回復に転じた北米テレスコクレーン市場は当年も引き続き好調で、Link-Beltは材料不足により売上や生産が幾分制限されるというマイナス要因もありましたが、新製品の投入で売上、シェアともに上昇しました。また北米クローラクレーン市場も200トン以下のクラスでは需要が回復、Link-Beltは2005年3月に開催されたCon-Expo(北米建設機械見本市)に発表した110トンの新製品が好評で、売上、シェアともに上昇しました。

本年も材料費の高騰という問題に直面しましたが、製品価格の値上げ努力を続け、この問題に対処しました。

2006年度の戦略・施策

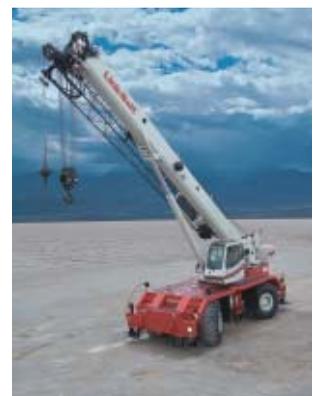
2006年度も引き続き顧客の要求と期待に添う新機種を順次市場投入し、需要を喚起する施策をとっていきます。Link-Beltは顧客へのサービスを最優先に考えています。

北米テレスコクレーン市場は2005年度に引き続き好調に推移する見込です。また2005年度に回復し始めた北米の200トン以下のクローラクレーン市場も本年は本格的に回復すると予測しています。

当面の課題は増産基調のもとでの材料調達と製造人員の確保ですが、これについてはサプライチェーンの強化活動で対応していきます。またLeanSigma®プログラムの導入で製品のQCD(Quality, Cost, Delivery)について一層のレベルアップを目指していきます。



110トン クローラクレーン
LS-218HSL



65トン ラフテレーンクレーン
RTC-8065 Series

研究開発(R&D)

R&D戦略

中期経営計画「躍進07」では、それぞれの事業分野で「一流商品」を継続的に創出するとともに、各分野間で相互に成長を促し、事業間の価値連鎖を進化させることを目指しています。

「一流商品」を継続的に創出するために、各事業分野において成長が期待できる商品を「躍進商品」として選定し、当社グループで重点的に育て上げる活動に着手しました。また、「半導体・フラットパネルディスプレイ製造市場」「情報通信関連製造装置市場」「診断医療機器市場」「アクチュエータ市場」などを成長分野と位置づけて、技術開発に取組み、新商品開発を重点的に進めています。

開発体制としては、横須賀地区に集結させた最先端の研究開発拠点・事業拠点を核として、価値連鎖・新結合に取組んでいます。同時に、開発のスピードアップと技術の補完を目的とした、大学・他社等との連携による新技術開発および既存製品の開発を積極的に推進しています。

2005年度の研究開発費投資総額は約74億円です。精密機械事業の拡大に向けた開発投資を増額させて、技術優位性を一層拡大させます。

新商品売上高比率(=開発商品の1号機売上後3~5年以内に売り上げた開発商品の売上高が全売上高に占める割合)は、約28%(単独)です。引き続きこの比率の向上を継続させます。

主な研究開発成果

成長事業分野

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置および情報通信関連製造装置分野

プラスチック加工機械においては、全電動射出成形機のフルモデルチェンジを行い、数多くの新機種を市場投入しました。小型機では「SE-DU」シリーズ投入によりダイレクトドライブを進化させ高い次元での高精度・安定性を実現しました。中型機では「SE-HD」シリーズ投入によりコストパフォーマンスを重視した安定成形を実現、「SE-HS」シリーズ投入により低慣性・高応答射出を実現しアキュムレータ付油圧機と同等の射出性能を実現しました。超高速全電動射出成形機の「SE-DU-HP」シリーズ投入は超高速・高応答化を実現し、薄肉成形に対応しました。二材射出成形機は「SE75D-CI」をシリーズに追加し用途が拡大する二材成形に対応、ロータリー型射出成形機「SR-D」シリーズ投入により横型全電動機の優れた性能はそのままに良好な操作性と省スペースを実現しました。これらの新機種投入により、幅広い顧客ニーズに対応し、ユーザーの生産性向上に寄与しました。

プリント基板穴あけ用のCO₂レーザドリル「SLR」シリーズは、生産性向上に対応するためのスキャナーの高速化に成功し市場投入しました。また、レーザアニール装置は、半導体分野向けの「SWA」シリーズが市場で好評を得ています。

次世代のディスプレイとして期待されている有機EL向けに封止膜成膜装置を開発し、試験装置の供給を開始しました。有機発光素子上にダメージを与えることなく封止膜を成膜することができます。

極低温技術を応用した精密機器では、次世代半導体製造装置向けクライオポンプ「SICERA」の開発を完了しました。また、半導体検査装置であるプローバ用の冷却・加熱装置では、温度制御範囲を広げた新機種を開発し商品化しました。

精密位置決め装置では、半導体検査装置用ステージ分野で、高度な制振技術、機構設計技術をベースに、高速化の要素開発を行いました。またモーションコンポーネントでは既存コントローラの機能拡張、ドライバの改良開発を行い、制御装置の高性能化に注力しました。

液晶用高機能フィルムの製造ライン向けに開発・納入したクリーン搬送設備が実稼働に入りました。この実績を展開しクリーン設備向け高機能AGV(無人搬送車)を含めたシステムの開発に取り組んでいます。

診断医療機器分野

医療機器分野において、先進医療分野であるがん診断用PET(陽電子放射断層撮影)システムに重点的に開発投資しています。国内のPETがん診断分野は、薬剤(FDG)供給会社が供給を開始し、市場の裾野が広がっています。当社は既存の建屋に設置することが可能な安価で超小型のPET薬剤製造用サイクロトロンシステム「HM-7」を開発しました。また準備が簡単で、高度に自動化を図ったカセット型FDG自動合成装置「F200」を上市しました。

アクチュエータ分野

当社グループのコア技術としてのモーション・コントロール&ドライブ製品の一つである減速機については、新技術を織込んだ「アルタックス」新シリーズを発売しました。また、サーボドライブ市場拡大への対応をより強化するために、サーボモータとの組合せに対応した直交軸の「ハイボニック減速機」入力中空軸タイプ、高精度遊星歯車減速機の新シリーズおよび機能を向上・最適化したギヤ直結サーボアンプ「GS-200」シリーズなどを商品化しました。また、精密制御用途では、回転制度や定格トルクを向上させた「サイクロ減速機F4C-D」シリーズなど、高付加価値商品を一層充実させ、国内外のお客様の多様なニーズへの対応を進めました。

その他の事業分野

環境装置、船舶、物流分野

水処理プラントにおいては、省エネタイプ低濃度排水の高負荷嫌気処理装置を上市し、1号機を納めました。また新しい生物処理プロセスと、ユニークな独自技術による「新型ばっ気攪拌機」の開発に着手しました。

エネルギープラントでは、木質系バイオマスや廃タイヤ・廃プラスチック由来などの様々な新燃料への循環流動層ボイラ適用技術ならびにロータリーキルンによる廃棄物などからの有価金属など資源回収技術に関する開発を行っています。地球温暖化防止や循環型社会形成に寄与するために、エネルギー効率や再資源化率のより一層の向上を目指しています。

船舶においては、省エネ効果の大きな船型開発を継続するとともに、安全性をより強化した新規規対応のタンカーを開発しています。また、生産性向上とリードタイム短縮を目指した工法の改善にも取り組んでいます。

ロジスティクス&パーキングシステムにおいては、商品物流についてはテレビ&ネット通販をターゲットに、早い品揃えの変化に対応した高速かつ柔軟なピッキングシステムの開発に取り組んでいます。駐車設備では中規模の設備をターゲットにした新モデル「スミパーク」フリーを10月に市場投入し、早くも200台規模の案件を2件受注しました。

その他産業用機械分野

鍛造プレスでは、多品種・高生産性および保守性の大幅改善を追求し、開発された前後分割型トランスファーが順調に稼働しています。この操業時のデータをベースにさらに高速化を目指した小型プレス用の開発を完了し納入予定です。またコンパクト化をキーワードに顧客と共同開発された新型プレスは、生産機としてのシリーズ化を完成させ、受注を獲得しています。

また、産業用発電タービン分野では高温対応開発機種の受注が増加しており、同機種のシリーズ化をスピードアップしています。また、最終段長翼化を開発中で、実機による回転試験を実施し、翼強度を検証しました。

一方、建設機械では、ITシステム、操作性・省エネ・環境対応を考慮した商品開発、研究に取り組んでいます。油圧ショベルでは、国内・海外の大型一般土木工事、道路工事、砕石作業を主要市場とする大型機(33トン、35トン、70トン)の排出ガス3次規制対応エンジン搭載機を開発し市場投入しています。

道路機械では、中国市場を主ターゲットとした大型アスファルトフィニッシャー「HA90C」、舗装幅2.0~4.5mまでの伸縮自在の3連スクリーン「J・paver」を装備した小型アスファルトフィニッシャー「HA45W-5」を開発し、最大舗装幅4.5m、5m、6mの「J・paver」のシリーズ化を図りました。引き続き排出ガス3次規制対応エンジンを搭載した次期油圧ショベル、アスファルトフィニッシャーの開発を進めています。

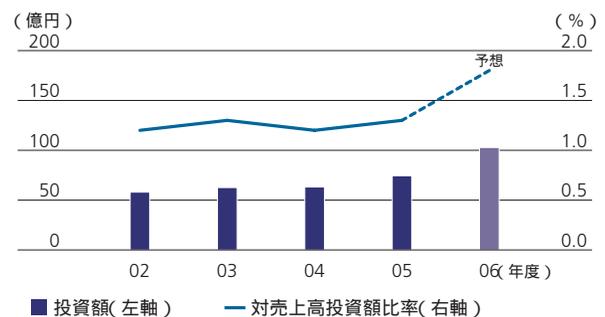
(サイクロ、アルタックス、ハイポニック減速機、SICERA、スミパークは、住友重機械工業(株)の登録商標です。)



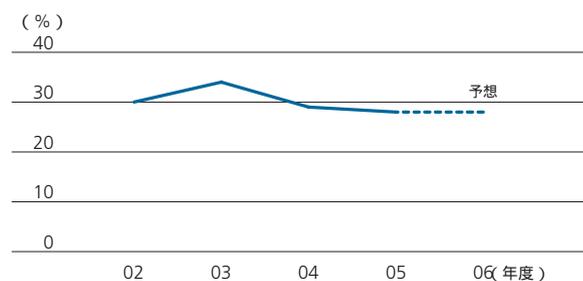
ZnO 成膜試験装置

高機能フィルム用
クリーン搬送システムAGV
(無人搬送機)

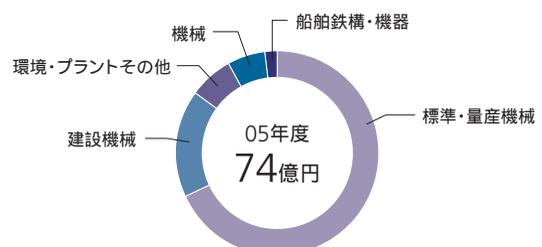
研究開発投資



新商品売上高比率



セグメント別の研究開発費内訳



知的財産

知的財産 それは差別化技術主導による成長を目指す私たち住友重機械グループにとって、グループブランドの礎のうち最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。特に、グループの中核会社である住友重機械では、知的財産活動の4大要素である「攻(独占権の活用)」、「守(他社権利の尊重)」、「蓄(知的財産権の権利化)」、「走(タイミング、スピード)」に主眼を置いて、グループの「財産」の保護・管理・創出のために、全社をあげた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

事業部門、開発部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの事業部門、開発部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組み作りを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、社長直属の知的財産室が全面的に関与しています。

主な取組みと成果

知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織だった技術出願が促進されています。

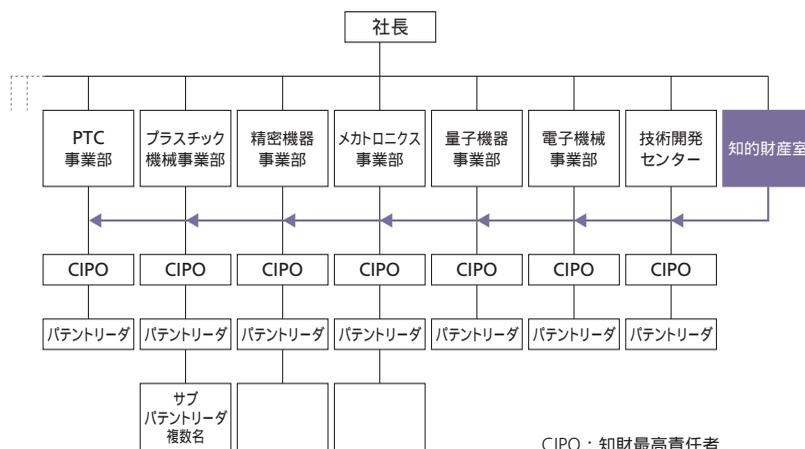
オフサイトミーティング

CIPOを中心とした企画、営業、技術、知財のメンバーが合宿を行い、事業戦略をベースとして他社特許への対策、重点発明領域の策定を集中的に行うようにしています。このような組織横断的な支援体制の構築は、部門だけでは萎縮しがちな知財の創出・利用活動の活性化に有効となっています。

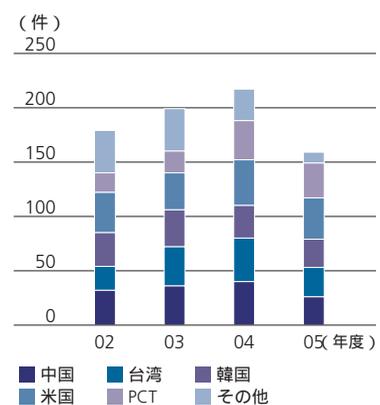
外国出願への注力

住友重機械グループの事業国際化にあわせ、外国での特許出願を積極的に促進するよう各事業部門、関係各部への働きかけを行ってきました。この結果、2006年5月現在、住友重機械が所有している特許総件数2,776件のうち、海外で取得したものが37%の1,026件に達するまでに増加しました。特に、最近4年間では、PCT(特許協力条約)を活用した外国出願が増加しています。これにより各国で行われている審査手続きの重複が一部省けるほか、一定条件を満たせば国内での出願日が、指定諸外国での出願日となるなど、費用面、効率面でも、迅速性の面でもメリットが大きく、結果として、外国出願が促進されることとなりました。

CIPO制度



外国出願件数



コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会などのステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役10名のうち1名は、経営の透明性と経営監督機能の強化のため、社外取締役としています。取締役会は少人数化により、審議の充実を図るとともに、会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を前広に取り上げて議論しています。

業務執行を担う執行役員は16名(うち取締役兼務者8名)選任しています。執行役員全員で構成する執行役員会ならびに当社および主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っています。また、社長をはじめとする本社執行役員などで構成する経営戦略会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会より委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項の審議をしています。

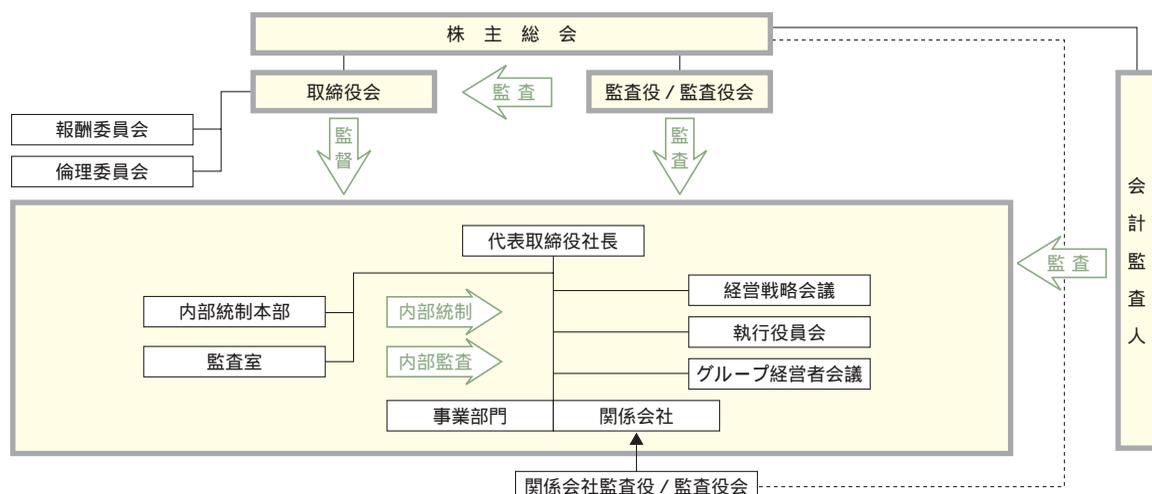
監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成しています。取締役および執行役員の職務執行について、その適法性、妥当性の両面から監査を行うとともに、当社および関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的に関

催し、監査に関する情報交換を行い、グループとしての監査機能の充実を図っています。社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスならびに企業会計全般に対するチェック体制の充実を図っています。また、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役会を設置しています。

内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は、倫理規程の策定、倫理委員会の設置、社内通報制度の設置など企業活動における法令遵守、公正性・倫理性の確保と向上に努めてきました。また、2001年度から総合的なリスク管理制度を導入し、制度の充実と定着化を図ってきました。2004年度から、これら企業倫理、リスク管理活動と一体になって機能する内部統制システムの構築、整備への取組みをグループ全体で開始しました。2004年10月にコンプライアンスマニュアルを制定、2005年3月までに関係会社も含めグループ全体の教育啓蒙活動を行いました。2005年度には、コンプライアンスのより一層の徹底のため独占禁止法順守プログラムの改訂と再教育などの諸施策を実施しました。また、2006年4月に内部統制専任の執行役員を任命するとともに、内部統制活動の推進母体を、内部統制推進室から内部統制本部に格上げしました。今後は会社法および金融商品取引法による内部統制システム構築の法制化を受け、さらに体系的整備をすすめていきます。また、内部統制システムおよびコンプライアンスの推進状況は定期的に取締役会に報告しています。

コーポレート・ガバナンス体制



環境への取組み

住友重機械グループは、「地域社会の発展、より良い環境作りと安全に貢献」を企業使命のひとつとして掲げ、「地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動が企業の社会的責務である」との認識のもとに、グループ全体として環境活動を推進しています。特に、2005年度から新たに地球温暖化防止活動をスタートさせ、グループ全体で電気使用量削減に取り組んでいます。

環境マネジメント

マネジメント体制

総務本部環境管理部にて、当社およびグループの環境マネジメントに関わる各種事項を審議しています。各製造所および製造所地区外のグループ会社は、所長または各社長が制定した環境方針のもと、組織単位で国際規格であるISO14001に適合した環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。リストアップした環境に影響を与える可能性のある要素についてアセスメントを行い、その結果に基づいて環境プログラムの計画や活動目標を設定しています。

環境会計

環境活動に係る費用および投資額を定量的に把握し、より効率の高い保全活動を実現するため、環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した環境会計を実施しています。2005年度の環境保全コストの総額は約19億円です。その内約5億円が環境負荷物質の削減および省エネルギーに関連する施設・設備への投資となっています。

環境保全コストは年々増加しており、昨年度と比較して、保全コスト総額で4億円、設備投資費で2億円の増加となっています。

環境負荷低減活動

最も深刻な環境問題の一つである地球温暖化防止に貢献するため、当社グループでは新たなテーマに取り組んでいます。「地球温暖化防止！電気使用量の削減」活動をスタートさせ、

2007年度電気使用量を、2004年度比10%削減することを目標とし、全員参加の活動として重点的に取り組んでいます。照明・空調の運用管理とともに、省エネ設備を導入しています。

また、PRTR法に基づく化学物質の排出量および移動量の把握を実施しており、2005年度は1,384トンでした。塗料の溶剤が9割強を占めており、今後、揮発性の少ない塗料の開発や、塗料の使用効率および回収率を向上させることが課題となっています。

PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

循環型社会志向の活動

当社グループでは、第一に事業活動に伴う全排出物の抑制、次に廃棄処分量の削減と、2段階における環境負荷物質発生量の低減を目指し、埋立てまたは焼却される「廃棄物処分」、再利用・再使用が可能な「廃棄物再資源化」、社内にて再使用・再利用ルートに回す「有価物」の3つのカテゴリーに分けて排出物を管理しています。

当社グループの2005年度の廃棄物排出量および処分量は以下の通りであり、2001年度基準で大幅に削減されています。

2005年度の排出量	27,538トン(2001年度基準 11%削減)
2005年度の最終処分量	4,477トン(2001年度基準 50%削減)

環境保全型製品の開発

自らが排出する環境負荷を低減するだけでなく、製品・サービスを通じて、より広い範囲における環境保全に貢献することがメーカの使命です。当社グループでは、環境施設であるリサイクルプラザやバイオマス発電設備の建設をはじめ、製品の軽量化・小型化、省エネルギー型商品の開発・提供を通じて、お客様の事業活動における環境負荷並びにランニングコストの削減、ひいては持続発展可能な社会の実現に貢献しています。

環境保全コスト

分類	主な取組みの内容およびその効果	単位:百万円	
		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	水質・大気・騒音・振動・化学物質・廃棄物等への適正な対処、エネルギー・資源の消費削減、再資源化	199	623
内訳 (1)-1 公害防止コスト	排水処理施設の改修・運転管理、集塵・揮発性有機化合物(VOC)対策、PCB含有量検査、水質・排ガスなどの測定	59	236
(1)-2 地球環境保全コスト	電力デマンド監視、省エネ投資、温度管理	120	48
(1)-3 資源循環コスト	産業廃棄物のリサイクル、廃棄物置き場の整備、シンナーの再生、廃棄物の収集・運搬・処理・処分	20	339
(2)上・下流コスト	低硫黄重油の使用、事務用品のグリーン購入	0	3
(3)管理活動コスト	ISO14001維持管理業務、教育(一般、特定、審査員、内部監査員)、定期審査受審、緑地の拡大・維持管理	38	107
(4)研究開発コスト	都市ごみ・産廃の焼却・ガス化、排ガス処理装置の開発、灰溶融炉装置の開発、上下水設備の開発、サイクロ・減速機の低騒音化、新型チューブ熱交換器の開発	292	677
(5)環境損傷対応コスト	大気汚染負荷量賦課金、地域企業で負担する緑地および公害補償負担金	0	1

項目	内容等	単位:百万円	
		金額	
当該期間の投資額の総額	排水処理施設の改修、集塵設備の設置、揮発性有機化合物(VOC)処理設備の設置、省エネルギー投資	529	
当該期間の研究開発費の総額	都市ごみ・産廃の焼却・ガス化、排ガス処理装置の開発、灰溶融炉装置の開発、上下水設備の開発、サイクロ減速機の低騒音化、新型チューブ熱交換器の開発	969	
(1)-3に係る有価物等の売却額	残材の有効活用としての金属スクラップなど	211	

Financial Section

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
損益状況(会計年度):				
売上高.....	¥499,990	¥606,537	¥556,786	¥554,488
売上原価.....	418,576	505,636	460,254	464,286
販売費及び一般管理費.....	65,200	78,367	75,743	80,572
研究開発費.....	8,845	9,763	8,121	8,983
営業利益.....	16,214	22,534	20,789	9,630
EBITDA(注記2).....	30,461	32,297	35,128	23,800
経常利益.....	7,082	12,392	8,516	(2,198)
当期純利益.....	6,024	5,923	4,613	(12,298)

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
キャッシュ・フロー(会計年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 5,506	¥ 12,503	¥ 516	¥ 11,348
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	9,699	(15,254)	(4,198)	(9,050)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3).....	15,205	(2,751)	(3,682)	2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	5,292	(1,539)	(1,933)	19,709
現金及び同等物の期末残高.....	45,308	41,018	35,403	57,410

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
財務状態(会計年度末):				
総資産.....	¥698,610	¥740,091	¥748,017	¥723,673
流動資産.....	528,376	559,900	566,559	542,689
固定資産.....	116,051	128,396	128,757	124,757
有利子負債.....	364,381	363,894	365,923	387,199
ネット有利子負債.....	319,073	322,876	330,520	329,789
株主資本.....	71,023	76,123	78,909	72,975

1株当たり情報:				
当期純利益(注記4).....	¥ 10.23	¥ 10.06	¥ 7.83	¥ (20.88)
株主資本.....	120.64	129.30	134.04	123.96
現金配当金.....	—	3.0	3.0	—

財務指標:				
売上高営業利益率.....	3.2	3.7	3.7	1.7
EBITDAマージン.....	6.1	5.3	6.3	4.3
売上高研究開発比率.....	1.8	1.6	1.5	1.6
総資産当期純利益率(ROA).....	0.9	0.8	0.6	(1.7)
株主資本当期純利益率(ROE).....	8.5	7.8	5.8	(16.9)
株主資本比率.....	10.2	10.3	10.5	10.1
有利子負債比率.....	52.2	49.2	48.9	53.5
D/Eレシオ(倍).....	5.1	4.8	4.6	5.3
ROIC(注記5).....	2.6	3.2	2.8	1.6

設備投資状況その他:				
設備投資額.....	¥ 13,688	¥ 20,732	¥ 16,208	¥ 14,763
減価償却費.....	14,271	15,378	15,805	14,170
従業員数(人).....	—	14,842	14,357	13,840

(注記)1. 米ドルの金額は便宜上、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}} \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})$

1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	百万円 2005年度	千米ドル(注記1) 2005年度(\$)
¥566,668	¥513,753	¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥521,310	¥551,339	\$4,712,300
473,798	434,544	430,399	400,460	378,422	407,512	434,904	3,717,132
80,162	71,724	72,564	63,616	64,112	65,025	68,930	589,146
12,206	8,688	6,777	5,800	6,263	6,317	7,441	63,598
12,709	7,485	14,175	17,213	40,231	48,773	47,505	406,022
26,910	20,402	26,078	29,322	50,344	58,055	56,577	483,562
5,467	1,595	9,099	10,477	31,940	47,853	47,585	406,709
(6,328)	(28,612)	1,650	2,688	16,262	22,792	29,742	254,201
¥ 39,117	¥(16,957)	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	\$ 427,549
(1,969)	29,560	(3,343)	(1,074)	(7,929)	(6,087)	(7,024)	(60,034)
37,148	12,603	35,465	28,425	67,846	39,364	42,999	367,515
(48,765)	(21,403)	(32,785)	(22,116)	(56,666)	(46,490)	(48,812)	(417,195)
45,173	36,496	40,846	47,661	57,678	49,108	43,644	373,022
¥657,149	¥579,772	¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771	¥579,233	\$4,950,714
474,059	394,252	371,049	329,231	321,400	316,166	317,813	2,716,348
128,784	119,135	199,758	196,104	258,891	253,605	261,421	1,551,114
341,912	324,324	294,552	273,544	215,807	169,228	125,504	1,072,676
298,617	287,609	254,402	225,571	157,353	119,592	81,587	697,325
64,829	30,049	87,494	89,331	114,526	137,157	167,740	1,433,676
¥ (10.74)	¥ (48.60)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	\$ 0.42
110.12	51.04	148.63	151.86	190.25	227.90	279.02	2.38
3.0	—	—	—	—	3.0	5.0	0.04
						%	
2.2	1.5	2.7	3.6	8.3	9.4	8.6	
4.7	4.0	5.0	6.1	10.4	11.1	10.3	
2.2	1.7	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	
(1.0)	(4.9)	0.3	0.5	2.8	4.0	5.1	
(9.8)	(95.2)	1.9	3.0	14.2	16.6	17.7	
9.9	5.2	13.8	15.2	19.7	24.1	29.0	
52.0	55.9	46.4	46.5	37.2	29.7	21.7	
5.3	10.8	3.4	3.1	1.9	1.2	0.7	
1.9	1.3	2.3	2.6	6.5	8.5	8.8	
¥ 12,606	¥ 14,305	¥ 15,549	¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175	¥ 10,285	\$ 87,906
14,201	12,916	11,902	12,118	10,112	9,282	9,072	77,540
13,748	12,411	12,457	11,777	11,282	11,149	11,319	

経営者による財政状態および経営成績に関する分析

1. 事業環境と経営戦略

2005年度の日本経済は、原油や資材など、原材料価格の高止まりなどの影響はあったものの、企業収益改善から民間設備投資が活発になり、個人消費も続伸するなど内需が堅調さを取り戻し、景気は着実に拡大し続けています。一方、海外においては、米国の景気は拡大しており、中国市場も引き続き高い成長を維持しています。東南アジア、インドなどの有望市場も成長しており、また、欧州の景気も緩やかに回復してくるなど、世界経済は総じて拡大基調にありました。

こうした中、中期経営計画「躍進07」の初年度となった当期は、主力の変減速機などが好調であったことに加え、計画の遂行により事業構造の変革が進んだことが奏功して売上高、当期純利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。

中期経営計画では、各事業分野における強みの発揮と事業間でシナジー効果を楽しむ体制を構築すると同時に、官から民への積極的な構造転換を推進しました。さらに、コンプライアンス教育の徹底を図ると同時に、事業本部制をシンプルな体系に改組するなど内部統制体制の基盤を強化しました。経営戦略、シックスシグマなど、社員の能力向上のための教育を継続して推進し、人材の育成強化を図ったことなどが加わります。

また、キャッシュ・フロー管理の徹底に取組み、有利子負債の積極的な削減を図るなど、財務体質の改善も進展しました。このため中期経営計画「躍進07」の数値目標の一つであるROICは前期の8.5%から8.8%に上昇しています。これは、営業利益が一過性の理由で低下しているものの、運用効率の向上を反映し事業資本回転率が改善しているためです。

2. 営業成績

売上高・受注高

2006年3月期の連結売上高は、前期比5.8%増の551,339百万円と3期連続で増収となりました。国内外の設備投資の回復を反映し変減速機が大きく伸張した標準・量産機械事業が牽引役を果たし、北米をはじめとした建設ブームに乗った建設機械事業が、これを支えた格好となったことが、増収の主因となっています。売上高を事業種類別セグメント(セグメント間取引を除く、以下同じ)で見ると、標準・量産機械事業の218,798百万円(前期比6.7%増)に続き、建設機械事業が126,375百万円(同16.0%増)となり、船舶鉄構・機器事業67,372百万円(同3.2%増)、機械事業が56,054百万円(同3.8%増)と続きます。環境・プラントその他事業では官公需から民需への切り替えの影響から前期比5.9%減の82,740百万円となりました。

一方、受注高は前期比7.5%増の602,995百万円と過去最高となっています。北米向けクローラークレーンや油圧ショベルが好調な建設機械事業や、アフラマックス型タンカーなどの受注を抱える船舶鉄構・機器事業、鉄鋼メーカー向けのクレーン

需要が拡大している機械事業などは二桁の受注高の伸びを示しています。ただ、射出成形機が少し落ち込んだ標準・量産機械事業や民需へ構造転換中の環境・プラントその他事業は伸び悩みが見受けられます。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原油をはじめとする原材料価格の上昇を主因に前期比6.7%増の434,904百万円となりました。こうした調達コストの上昇にもかかわらず、売上総利益は前期比2.3%増の116,435百万円を確保しましたが、売上高総利益率は前期を0.7ポイント下回りました。

一方、販管費は68,930百万円と前期比3,905百万円、6.0%増となりましたが、引き続きコスト削減努力を重ねたことから、売上高販管費率は前期と変わらない12.5%となりました。

営業利益

営業利益は47,505百万円と前期を1,269百万円(2.6%減)下回りました。これは前期において、田無製造所の一部土地売却益約2,500百万円が計上されたためであり、これを考慮すれば前期比2.7%程度の増益になっています。

事業セグメント別営業概況

標準・量産機械事業

標準・量産機械事業セグメントの受注高は前期比1.8%増の216,974百万円、また、売上高は前期比6.7%増の218,798百万円となりました。

主力である変減速機事業は、設備投資の回復を背景に、積極的な新商品投入と各国の販売チャネル、マーケティング部門の強化を通じて事業拡大に努めた結果、国内・海外ともに順調に業績を伸ばしました。

プラスチック加工機械事業は、国内では自動車産業の堅調さに引き続き支えられ順調に推移しましたが、前期活況であった海外のIT関連業界の需要が落ち着いたことが影響し、トータルでは減少しました。

精密制御機械・コンポーネント事業は、品質と生産効率の強化によって顧客価値を拡大し、極低温冷凍機や精密鍛造品などで受注を伸ばしました。

この結果、営業利益は材料費の上昇などにより、前期比3.5%減の29,338百万円となり、売上高営業利益率は前期を1.4ポイント下回る13.4%となりました。

環境・プラントその他事業

環境・プラントその他事業セグメントの受注高は前期比16.0%減の84,283百万円、売上高は同5.9%減の82,740百万円となり、受注、売上ともに前期を下回りました。

エネルギープラント事業は、高度化する顧客の仕様要求への対応力を高めるとともに、営業活動を強化したことにより、受注はほぼ前期並みの水準を維持しましたが、水処理プラント事業においては、官公需中心から民需中心へ事業構造の転換を進めたことに伴い、受注・売上ともに大きく減少したことが主因となっています。

この結果、営業利益は前期比39.7%減の4,278百万円となりました。売上高営業利益率も前期を2.9ポイント下回る5.2%となりました。営業減益になった要因の一つとして、前期には一時的要因として約2,500百万円の不動産売却益が含まれていることが挙げられます。

船舶鉄構・機器事業

船舶鉄構・機器事業セグメントの受注高は前期比27.6%増の96,660百万円、売上高は前期比3.2%増の67,372百万円となりました。

船舶事業は、マーケティング強化による営業・技術一体の提案型営業を推進したことにより、前期比3隻増加の11隻のアフラマックス型タンカーを受注しました。売上につきましてはタンカー9隻を引渡しました。

鉄構・機器事業は、官公需中心から民需中心へ事業構造の転換を進めたことに伴い、受注・売上とも減少しました。

この結果、セグメント全体の営業損益は、鋼材価格の上昇などが響いて、480百万円の損失となりました。

機械事業

機械事業セグメントの受注高は前期比14.5%増の68,693百万円、売上高は前期比3.8%増の56,054百万円となりました。

運搬機械事業は、顧客のニーズを取り入れた提案型営業の展開と、マーケットを深く掘り下げた営業戦略を展開し、受注が増加しました。

タービン・ポンプ事業は、顧客別・市場別・機種別の営業戦略をレベルアップし、顧客の抱える問題を解決する提案力を一段と強化したことにより、国内・海外ともに売上が増加しました。

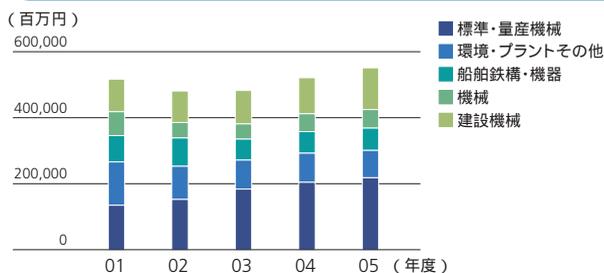
この結果、セグメント全体の営業利益は前期比21.0%増の5,847百万円、売上高営業利益率は10.4%と前期を1.4ポイント上回りました。

建設機械事業

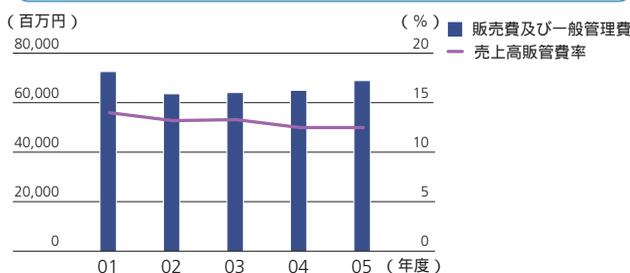
建設機械事業セグメントの受注高は前期比22.3%増の136,385百万円、売上高は16.0%増の126,375百万円となりました。

油圧ショベル事業は、差別化技術をもとに販売力を強化し、米国におけるパートナー企業・グループ企業との連携を進め、拡販に努めた結果、受注・売上とも北米向けが大幅に増加しました。

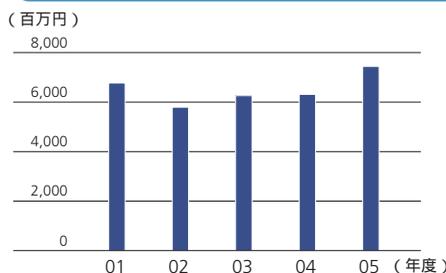
売上高(事業セグメント別)



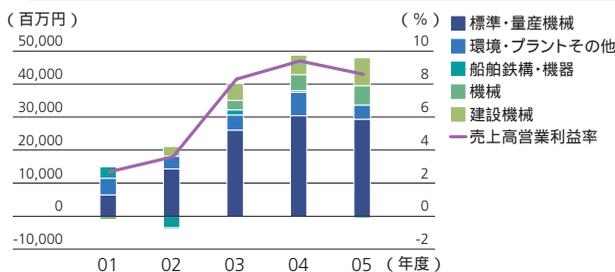
販売費及び一般管理費、売上高販管費率



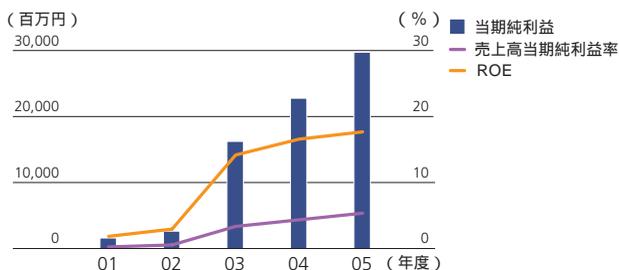
研究開発費



営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及び売上高当期純利益率、ROE



クレーン事業は、顧客のニーズを捉えた新機種を順次投入することで需要を掘り起こす営業を展開し、受注・売上ともに北米向けを中心に増加しました。

この結果、セグメント全体の営業利益は前期比43.1%と大幅増の8,533百万円、売上高営業利益率は6.8%と前期を1.3ポイント上回りました。

所在地別セグメント営業概況

所在地別セグメントは日本、北米、その他の区分で構成され、その他には欧州、中国等アジアが含まれています。

日本

日本での売上高は前期比1.5%増の465,769百万円となりました。売上高全体に占める割合は84.5%と大きいものの、その割合は前期に比べて3.5ポイント低下しており、グローバル化の進展を示しています。しかし、売上高営業利益率では8.9%と、他の地域を凌いでいます。

北米

ショベルなどの建設機械の売上げが好調な北米の売上高は、前期比43.3%増と大きく伸び56,672百万円となりました。全売上高の10.3%を占めることになりましたが、売上高営業利益率は7.7%と全社平均を下回りました。

その他の地域

その他の地域の売上高は前期比26.6%増の28,898百万円となりました。今後成長が見込まれる中国、アジアでの事業拡大をするため拠点網整備の一環として5月にはベトナムで新工場が完成しました。

営業外収益・費用

営業外損益については、前期920百万円の営業外損失から当期81百万円の営業外利益に好転しています。これには持分法適用子会社による投資収益の増加もありますが、これまでの財務体質改善策が奏功し有利子負債削減により金融収支が黒字化したことが主因となっています。

経常利益

以上から当期の経常利益は、営業外収支の好転も営業利益の一時的な減益をカバーできず、前期比0.6%減少の47,585百万円となりました。売上高経常利益率も前期を0.6ポイント下回る8.6%となりました。

特別損益

特別損益は前期9,265百万円の特別損失から1,519百万円と、赤字幅を大きく縮小いたしました。特別利益は前期の退職

給付会計関連等の特別益が計上されなかったため前期を3,691百万円下回る906百万円となったものの、特別損失については前期は退職給付会計関連の特別損や事業整理損が計上されたため13,862百万円の損失となったのに対し、当期は2,425百万円に圧縮されたためです。

当期純利益

当期純利益は特別損失の大幅改善もあって前期比30.5%増の29,742百万円と3期連続で過去最高となりました。このため売上高当期純利益率は前期を1.0ポイント上回る5.4%となりました。

一株当たりの当期純利益は49.45円と前期を11.65円上回りました。

以上から、当期の利益配当金については、中間配当(1株につき2円50銭)と合わせて前期比2円増の1株につき5円の配当といたしました。

3. 財政状態

資産

当期末の連結総資産は、前期末比1.7%増の579,233百万円となりました。この増加の主たる要因は売上増加に伴う、受取手形および売掛金などの売上債権の増加と株式市場の回復による投資有価証券の評価益増加にあります。

流動資産においては、前述の売上債権増に加えて、たな卸資産も増加しています。ただ、運転資金増に対応した結果、現・預金が減少しているために、流動資産全体では前期末比0.5%増の317,813百万円となりました。

固定資産は有形固定資産、無形固定資産ともに大きく変動していません。投資その他の資産については既述の投資有価証券の評価益計上による増加が13,428百万円となっており、このため固定資産全体では前期末3.1%増の261,421百万円となりました。

負債・資本

当期末の負債合計は前期末比4.9%減の407,742百万円となりました。この減少は有利子負債の削減によるものが大半を占めています。

流動負債は前期末比3.5%減の299,547百万円となりました。売上増加による支払手形・買掛金の増加もありましたが、有利子負債の返済が30,139百万円と大きく、流動負債全体では減少しました。これにより正味運転資金(流動資産-流動負債)は前期末214.4%増の18,266百万円となりましたが、流動比率は前期末比4.2ポイント改善された106.1%となりました。

固定負債は前期末比8.6%と大きく減少して108,195百万円となりました。この減少は長期借入金の返済によるものです。

以上より有利子負債の残高は流動負債の計上分も合わせて、前期末に比べて43,723百万円減少した125,504百万円となり、総資産の占める割合も7.9ポイント低下した21.7%となりました。

資本合計は前期末比22.3%増と大きく伸び、167,740百万円となりました。当期の好業績を反映して利益剰余金が増加したほか、株式市場の回復を受けた、その他有価証券評価差額の増加もこれに加わりました。

この結果、株主資本比率は前期末を4.9ポイント上回る29.0%と上昇し、ROEも19.5%と前期末を1.4ポイント上回りました。また、D/Eレシオは前期末の1.23から一気に1.0を割り込んだ0.75となり、財務体質の改善が大きく進みました。

キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物の残高は43,644百万円と前期末より5,464百万円減少しました。これは主として有利子負債の削減のため、財務活動によるキャッシュ・フローの使用が増加したことによります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少のため、前期と比較して4,572百万円増加した、50,023百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期比937百万円増加の7,024百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは長短借入金の返済や復配により、前期比2,322百万円増の48,812百万円となりました。

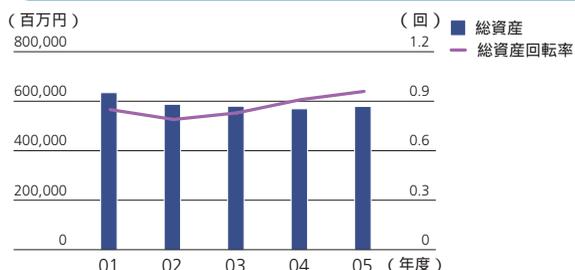
また、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)は42,999百万円となり、前期を3,635百万円上回りました。

4. 次期の見通し

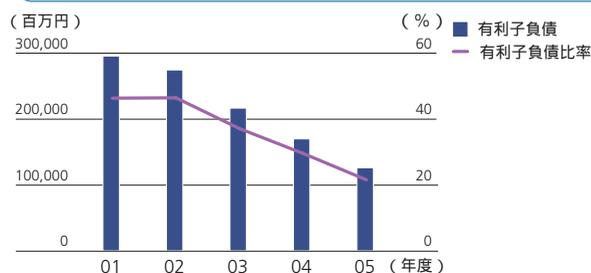
今後の外部環境につきましては、拡大してきた米国経済の減速などの懸念材料はありますが、国内設備投資は好調を維持し、世界経済は中国・アジアを中心に安定的な成長が見込まれるなど、当社グループの事業にとっては好環境が継続すると判断しております。当社グループはこの好調な事業環境を絶好の成長機会ととらえ、大きな飛躍を遂げるべく中期経営計画「躍進07」の目標達成に向けて経営努力を続けていきます。

現時点での2006年度の業績見通しは、為替レートは1ドル=110円を前提として、売上高570,000百万円、営業利益53,000百万円、経常利益53,000百万円、当期純利益31,000百万円を予定しております。

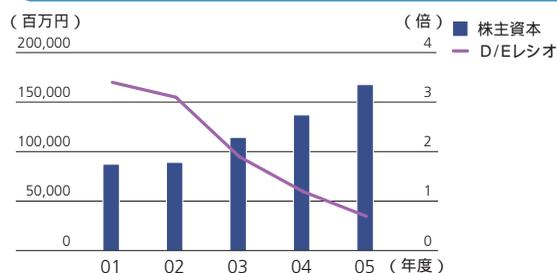
総資産及び総資産回転率



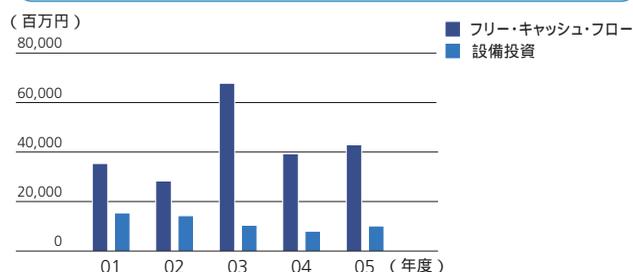
有利子負債及び有利子負債比率



株主資本及びD/Eレシオ



フリー・キャッシュ・フロー及び設備投資



連結貸借対照表

2006年及び2005年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記 1)
	2006	2005	2006
流動資産 :			
現金及び預金(注記 2).....	¥ 43,917	¥ 49,636	\$ 375,360
受取手形及び売掛金			
受取手形.....	16,208	20,034	138,530
売掛金.....	142,685	131,584	1,219,532
貸倒引当金.....	(794)	(1,937)	(6,785)
たな卸資産(注記 3).....	92,981	88,859	794,710
繰延税金資産(注記 6).....	7,844	7,838	67,044
前払費用及びその他の流動資産.....	14,971	20,152	127,957
流動資産合計.....	317,812	316,166	2,716,348
有形固定資産 :			
土地(注記 5).....	114,115	115,536	975,345
建物及び構築物.....	115,143	114,583	984,125
機械装置及び工具器具備品.....	115,551	113,950	987,618
建設仮勘定.....	3,525	1,462	30,128
	348,334	345,531	2,977,216
減価償却累計額.....	166,854	164,541	1,426,102
有形固定資産合計.....	181,480	180,990	1,551,114
投資、長期貸付金及びその他の資産 :			
関係会社株式.....	23,612	19,809	201,812
長期貸付金及び投資有価証券(注記 11).....	31,457	22,126	268,860
繰延税金資産(注記 6).....	7,400	11,498	63,248
その他.....	19,774	24,046	169,010
貸倒引当金.....	(2,302)	(4,864)	(19,678)
投資、長期貸付金その他の資産合計.....	79,941	72,615	683,252
	¥579,233	¥569,771	\$4,950,714

添付の注記をご参照ください。

負債及び資本の部	百万円		千米ドル(注記 1)
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期借入金(注記 5).....	¥ 28,188	¥ 44,883	\$ 240,921
1年以内返済予定の社債及び長期借入金(注記 5).....	30,529	53,471	260,929
コマーシャルペーパー(注記 5).....	20,000	11,500	170,940
買掛債務			
支払手形.....	52,865	53,060	451,841
買掛金.....	89,913	81,379	768,487
前受金.....	31,976	27,417	273,297
未払法人税等.....	9,129	10,720	78,022
未払費用及びその他の流動負債.....	36,946	27,925	315,793
流動負債合計.....	299,546	310,355	2,560,230
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記 5).....	46,787	59,373	399,886
退職給付引当金(注記 13).....	22,578	20,049	192,974
役員退職慰労引当金(注記 1).....	921	629	7,870
再評価に係る繰延税金負債(注記 1).....	33,505	31,055	286,365
その他の固定負債.....	4,403	7,324	37,647
固定負債合計.....	108,194	118,430	924,742
少数株主持分.....	3,752	3,829	32,066
偶発債務(注記 8)			
資本(注記 7):			
普通株式			
授權株式数 1,200,000千株.....	30,872	30,872	263,860
発行済株式数 602,626千株.....			
資本剰余金.....	16,808	16,803	143,655
利益剰余金.....	68,848	42,677	588,443
土地再評価差額金(注記 1).....	42,142	45,265	360,188
	158,670	135,617	1,356,146
その他有価証券評価差額金.....	10,269	4,476	87,773
為替換算調整勘定.....	(654)	(2,741)	(5,593)
自己株式; 2006年3月31日現在 1,439,859株			
2005年3月31日現在 981,014株.....	(544)	(195)	(4,650)
資本合計.....	167,741	137,157	1,433,676
	¥579,233	¥569,771	\$4,950,714

連結株主持分計算書

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度

	発行済 株式総数 (千株)	百万円						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在の残高	602,626	¥30,872	¥16,800	¥19,848	¥45,500	¥ 5,362	¥(3,783)	¥ (73)
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による減少高	—	—	—	(185)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	235	(235)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	3	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	22,792	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	1,042	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	(886)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(122)
取締役・監査役賞与	—	—	—	(13)	—	—	—	—
2005年3月31日現在の残高	602,626	30,872	16,803	42,677	45,265	4,476	(2,741)	(195)
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による減少高	—	—	—	(55)	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	278	—	—	—	—
英国子会社退職給付会計基準適用に								
伴う減少	—	—	—	(839)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	399	(3,123)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	5	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	29,742	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	2,087	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	5,793	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(349)
取締役・監査役賞与	—	—	—	(42)	—	—	—	—
配当金	—	—	—	(3,308)	—	—	—	—
連結子会社における従業員賞与	—	—	—	(4)	—	—	—	—
その他	—	—	—	0	—	—	—	—
2006年3月31日現在の残高	602,626	¥30,872	¥16,808	¥68,848	¥42,142	¥10,269	¥ (654)	¥(544)

	発行済 株式総数 (千株)	千米ドル(注記 1)						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日現在の残高	602,626	\$263,860	\$143,612	\$364,760	\$386,883	\$38,255	\$(23,429)	\$(1,667)
連結子会社及び持分法適用会社の								
増減による減少高	—	—	—	(471)	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	2,378	—	—	—	—
英国子会社退職給付会計基準適用に								
伴う減少	—	—	—	(7,171)	—	—	—	—
土地再評価差額金の振替	—	—	—	3,412	(26,695)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	43	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	254,202	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	—	17,836	—
有価証券の評価差額調整	—	—	—	—	—	49,518	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	(2,983)
取締役・監査役賞与	—	—	—	(358)	—	—	—	—
配当金	—	—	—	(28,278)	—	—	—	—
連結子会社における従業員賞与	—	—	—	(32)	—	—	—	—
その他	—	—	—	1	—	—	—	—
2006年3月31日現在の残高	602,626	\$263,860	\$143,655	\$588,443	\$360,188	\$87,773	\$ (5,593)	\$(4,650)

添付の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥46,066	¥38,588	\$393,727
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整：			
減価償却費	9,072	9,282	77,540
減損損失	229	—	1,957
固定資産売却益	(89)	(1,575)	(757)
固定資産売却損	686	214	5,866
固定資産除却損	836	1,074	7,146
固定資産等除却損	—	1,925	—
投資有価証券売却益	(906)	(506)	(7,742)
投資有価証券売却損	1	4	10
投資有価証券評価損	471	—	4,027
独占禁止法違反に係る損失	705	—	6,023
関係会社整理損	70	3,053	599
関係会社株式評価損	7	—	62
事業再編関連損失	—	2,810	—
退職給付引当金の増加額	1,315	3,826	11,243
役員退職慰労引当金の増加額	292	629	2,493
持分法による投資利益	(4,303)	(4,080)	(36,778)
引当金の減少額	(5,227)	(790)	(44,671)
受取利息及び配当金	(587)	(461)	(5,017)
支払利息	2,384	2,995	20,378
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(増加：)	3,028	(9,483)	25,876
未収入金の減少額	6,941	(3,497)	59,321
たな卸資産の増減額(増加：)	(1,634)	4,126	(13,964)
仕入債務の増加額	6,533	4,421	55,842
預り金の増加額	3,544	(174)	30,288
その他	(983)	3,540	(8,419)
小計	68,451	55,921	585,050
利息及び配当金の受取額	679	481	5,802
利息の支払額	(2,258)	(3,023)	(19,299)
法人税等の支払額	(16,849)	(7,928)	(144,003)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥50,023	¥45,451	\$427,550

添付の注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2006	2005	2006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	¥ 278	¥ 256	\$ 2,374
投資有価証券の取得による支出	(1,295)	(2,338)	(11,071)
投資有価証券の売却による収入	1,280	2,758	10,936
関係会社出資金の払込による支出	(1,080)	494	(9,229)
関係会社の清算による収入	1,528	12	13,059
固定資産の取得による支出	(11,497)	(10,178)	(98,262)
固定資産の売却による収入	2,202	3,257	18,821
出資金の払戻しによる収入	1,462	—	12,500
貸付金の貸出による支出	(44)	(344)	(380)
貸付金の回収による収入	332	936	2,841
その他	(190)	940	(1,623)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(7,024)	(6,087)	(60,034)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純減少額	(18,074)	(25,355)	(154,476)
コマーシャルペーパーの純増加額	8,500	1,500	72,650
長期借入れによる収入	17,990	2,930	153,761
長期借入金の返済による支出	(52,540)	(31,916)	(449,062)
社債の発行による収入	—	10,000	—
社債の償還による支出	(1,000)	(3,521)	(8,547)
自己株式の売却による収入	8	4	69
自己株式の取得支出	(352)	(124)	(3,009)
配当金の支払額	(3,308)	—	(28,278)
少数株主への配当金の支払額	(36)	(8)	(303)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(48,812)	(46,490)	(417,195)
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	1	2,930
現金及び現金同等物の減少額	(5,470)	(7,125)	(46,749)
現金及び現金同等物の期首残高	49,108	57,678	419,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—	24
合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	215	—	1,834
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(212)	(1,445)	(1,810)
現金及び現金同等物の期末残高(注記 2)	¥43,644	¥49,108	\$373,022

連結財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は日本の証券取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なります。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書の包含も含まれます。)法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2006年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=117円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています。)。子会社株式

及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券で時価のあるものにつき、時価が著しく下落し、かつ回復の見込みがない場合は時価で表示し、それまでの簿価との差額は費用計上することとしています。

たな卸資産

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっています。製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっています。

建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社は、個別法に基づく低価法によっています。

有形固定資産及び減価償却

再評価した土地を除き、有形固定資産は取得価格にて計上しています。減価償却の方法は、主として各資産の耐用年数に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

土地再評価差額金

当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。再評価の結果、再評価前は32,412百万円(277,027千米ドル)の土地の帳簿価額が109,349百万円(934,608千米ドル)となりました。金額は主として固定資産税評価額に基づいています。税効果相当額32,352百万円(276,512千米ドル)を長期負債に認識した後に、資本の部に土地再評価差額金として44,585百万円(381,068千米ドル)を計上しました。

再評価を行った土地の2006年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて21,692百万円(185,398千米ドル)減少しています。

退職給付

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額が計上されています。

新しい会計基準を2000年4月1日より採用したために発生した「会計基準変更時差異」は、総額51,934百万円(443,885千米ドル)となりましたが、そのうち、一部については、2001年3月31日に終了する事業年度において、従業員退職給付信託に投資有価証券を抛出し、同額を費用として認識し、一部の連結子会社においては一時に費用処理しました。27,897百万円(238,433千米ドル)となった会計基準変更時差異の残額については、2001年3月31日に終了した事業年度を初年度とする5年間で均等に費用処理しています。

過去勤務債務は、当社は発生した事業年度に費用処理し、連結子会社は従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社1社は退職慰労金制度を廃止することとし、2005年6月に制度が廃止された時点までの在任期間で算定された役員退職慰労金の要支払総額を決定し、2005年3月31日に終了した会計年度以降、退任時に慰労金を認識していたのに代えて、発生ベースで慰労金を認識することとしました。また、2006年3月31日終了した会計年度に、一部の国内連結子会社は役員退職慰労制度を廃止することとし、廃止時点までの在任期間に対応する慰労金を支払い、発生ベースで慰労金を認識することを決定しました。なお、下記の会計方針の変更も参照してください。

売上

売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額10億円以上の長期工事を除き、主として引き渡し基準により認識しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発費

売上原価、及び販売費及び一般管理費には、2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度において、研究開発費がそれぞれ7,441百万円(63,598千米ドル)、6,317百万円含まれています。

法人税等

当社グループは、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しています。

社債発行費用

社債発行費用は発生した年度に費用に計上しています。

外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。その結果生じた為替換算調整勘定は資本の部に計上しています。

リース取引

当社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

デリバティブ取引とヘッジ会計

デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートをを用いて換算されたヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートをを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートをを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。

もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は

負債に係る支払利息に加減算しています。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算は、各事業年度において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議された実際を表します。

勘定科目の組替え再表示

2005年3月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表の一部の金額について、2006年3月31日に終了した事業年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

会計方針の変更

受注工事損失引当金

2005年4月1日以降、未引渡しの受注工事で、貸借対照表日時点で大幅な損失が発生する高い可能性があり、かかる損失の総額を適当に見積ることのできる案件について、翌会計年度以降に発生する損失の見積総額を受注工事損失引当金として当会計年度より認識するために会計方針を変更することとしました。

これは財務の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、また、かかる引当金の設定が一般的な会計慣行となっている最近の傾向から変更されたものです。

その結果、2006年3月31日に終了する会計年度において、従来の会計方針の下で計上された場合と比較して、売上原価が45百万円(381千ドル)増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

セグメント情報における影響は注記9に記載されています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は退任時に認識してきたが、当社及び国内連結子会社の1社は、2005年6月に開催された定時株主総会最終の時点で役員の退職慰労金制度を廃止し、将来の退任時に支払われるべき退職慰労金は株主総会最終の時までの在任期間に対応する慰労金の総額とする決定をしました。

この決定に従って、財務の一層の健全化を目的として、2005年3月31日に終了した会計年度から、当社及び連結子会社は役員退職慰労金を発生ベースで認識し、役員退職慰労引当金を設定するよう会計方針を変更しています。

この変更により、2005年3月31日に終了した会計年度に、この年に対応する役員退職慰労金141百万円を販売費及び一般管理費として認識し、過年度退職慰労金に対応する488百万円を特別損失として認識しました。この結果、2004年度、従来の会計方針の下で計上されたものと比較して、営業利益は141百万円減少し、税金等調整前当期純利益が629百万円減少しています。

2006年3月31日に終了した会計年度において、一部の国内連結子会社は退職慰労金制度を廃止し、制度が廃止される時点までの在任期間に対応する退職慰労金を支払うことを決定しました。この決定に従って、財務の一層の健全化を目的として、2005年3月31日に終了した会計年度から、当該国内連結子会社は役員退職慰労金を発生ベースで認識し、役員退職慰労引当金を設定するよう会計方針を変更しています。

この変更により2006年3月31日に終了した会計年度に、この年に対応する役員退職慰労金29百万円(249千ドル)を販売費及び一般管理費として認識し、過年度退職慰労金に対応する257百万円(2,194千ドル)を特別損失として認識しました。この結果、2005年度、従来の会計方針の下で計上されたものと比較して、営業利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益が286百万円(2,442千ドル)減少しています。

セグメント情報における影響は注記9に記載されています。

固定資産の減損に係る会計基準

2005年4月1日以降、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を単独及び国内連結子会社に適用しています。

その結果、税金等調整前当期純利益が229百万円(1,957千ドル)減少しました。

2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスルしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

2006年及び2005年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
現金及び預金勘定	¥43,917	¥49,636	\$375,360
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	(273)	(528)	(2,338)
現金及び現金同等物	¥43,644	¥49,108	\$373,022

3. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
製品及び半製品	¥26,744	¥25,627	\$228,580
仕掛品	53,344	53,182	455,928
原材料貯蔵品	12,893	10,050	110,202
	¥92,981	¥88,859	\$794,710

4. 減損会計

当社は、当連結会計年度について、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	百万円		千米ドル(注記1)
			2006	2006	2006
遊休	土地	岡山県倉敷市	¥229		\$1,957
合計			¥229		\$1,957

上記の土地については、従業員向け社宅用地としていたが、社宅は既に解体し、遊休資産となっていました。利用の計画もなく、地価も下落していたため、減損損失を計上しました。

減損損失を判定するにあたっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

5. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2006年及び2005年3月31日現在の銀行借入の主な年利率はそれぞれ0.59%、0.59%でした。

2006年及び2005年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、主としてそれぞれ0.3%、0.09%でした。

2006年及び2005年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
1.0%無担保普通社債 (償還期限2010年3月)	¥10,000	¥10,000	\$ 85,470
1.7%物上担保付社債 (償還期限2005年11月)		1,000	
銀行、保険会社からの借入 (満期は2015年3月まで順次到来、 利率は2005年度で1.00%から 7.00%の範囲にあります。)			
担保付	4,544	5,545	38,836
無担保	62,772	96,299	536,509
	77,316	112,844	660,815
1年内期限到来分控除	30,529	53,471	260,929
長期債務	¥46,787	¥59,373	\$399,886

2006年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル(注記1)
	2006	2006
2007	¥30,529	\$260,929
2008	14,107	120,574
2009	2,740	23,417
2010	11,193	95,667
2011	8,132	69,506
2012年以降	10,615	90,722

2006年3月31日現在において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されています。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル(注記1)
	2006	2006
土地	¥36,140	\$308,885
その他有形固定資産	3,602	30,787
	¥39,742	\$339,672

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7社と最大25,000百万円(213,675千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しています。2006年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入実行残高はありません。

6. 法人税等

当社グループには所得に対するさまざまな税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度においてそれぞれ約41%です。

2006年3月31日に終了した事業年度において法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の主な差異は、次の表のとおりです。

	2006
法定実効税率.....	40.69%
調整項目：	
永久に損金に算入されない項目.....	1.56%
住民税均等割.....	0.46%
永久に益金に算入されない項目.....	(1.64%)
受取配当金の連結消去.....	0.47%
持分法による投資利益.....	(2.69%)
連結調整勘定償却.....	(0.51%)
海外子会社の留保利益.....	2.92%
評価性引当額の減少.....	(5.82%)
その他.....	(0.99%)
実際の税率.....	34.45%

なお、2005年3月31日に終了した事業年度における法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

2005年及び2004年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
繰延税金資産：			
賞与引当金.....	¥ 3,058	¥ 2,895	\$ 26,138
貸倒引当金.....	1,442	3,764	12,321
保証工事引当金.....	1,339	1,199	11,445
退職給付引当金.....	14,041	13,323	120,007
たな卸資産評価損.....	756	771	6,458
たな卸資産未実現利益.....	1,077	961	9,204
投資有価証券及び関係会社			
株式評価損.....	2,880	2,660	24,617
減価償却超過額.....	676	658	5,777
繰越欠損金.....	3,532	3,746	30,192
その他.....	3,395	3,146	29,023
繰延税金資産小計.....	32,196	33,123	275,182
評価性引当金.....	(6,930)	(9,621)	(59,231)
繰延税金資産合計.....	25,266	23,502	215,951
繰延税金負債：			
連結子会社の全面時価評価に			
係る評価差額.....	(1,849)	(1,391)	(15,801)
割増減価償却費.....	(527)	(416)	(4,503)
圧縮記帳積立金.....	(147)	(206)	(1,258)
その他有価証券評価差額金.....	(6,980)	(2,926)	(59,660)
海外子会社の留保利益.....	(1,851)	(508)	(15,823)
その他.....	(38)	(97)	(326)
繰延税金負債合計.....	(11,392)	(5,544)	(97,371)
繰延税金資産純額.....	¥13,874	¥17,958	\$118,580

7. 資本勘定

日本の商法(以下「商法」)では、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、商法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

商法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金(利益剰余金を構成する一要素)の合計金額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

利益剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。2006年3月31日における配当可能限度額は、15,363百万円(131,306千米ドル)です。

日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。2006年3月31日における剰余金には、2006年6月29日の株主総会で承認された期末配当の金額が含まれています。

8. 偶発債務

当社グループの2006年3月31日現在の金融機関で割り引かれた受取手形に係る偶発債務は、90百万円(770千米ドル)です。加えて、2006年3月31日現在、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、5,822百万円(49,763千米ドル)の債務保証を行っています。

9. セグメント情報

(A) 当社グループでは、主要な事業の種類を(1)標準・量産機械(2)環境・プラントその他(3)船舶鉄構・機器(4)機械(5)「建設機械」に分類しています。2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

2006	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高.....	¥218,798	¥82,740	¥67,372	¥56,054	¥126,375	¥ —	¥551,339
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,059	2,903	421	335	56	(5,774)	—
売上高合計.....	220,857	85,643	67,793	56,389	126,431	(5,774)	551,339
営業費用.....	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	(5,763)	503,834
営業利益.....	¥ 29,338	¥ 4,278	¥ (480)	¥ 5,847	¥ 8,533	¥ (11)	¥ 47,505
資産.....	¥217,048	¥78,417	¥89,549	¥44,328	¥106,618	¥43,273	¥579,233
減価償却費.....	4,722	975	1,355	609	1,411	—	9,072
減損損失.....	—	—	—	—	—	229	229
資本的支出.....	5,316	1,458	1,206	1,010	1,295	—	10,285

2005	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高.....	¥205,092	¥87,937	¥65,288	¥54,008	¥108,985	¥ —	¥521,310
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	1,253	2,654	553	397	69	(4,926)	—
売上高合計.....	206,345	90,591	65,841	54,405	109,054	(4,926)	521,310
営業費用.....	175,930	83,497	65,363	49,571	103,093	(4,917)	472,537
営業利益.....	¥ 30,415	¥ 7,094	¥ 478	¥ 4,834	¥ 5,961	¥ (9)	¥ 48,773
資産.....	¥220,286	¥83,427	¥91,635	¥48,134	¥100,585	¥25,704	¥569,771
減価償却費.....	4,896	934	1,397	597	1,458	—	9,282
資本的支出.....	4,126	842	1,174	375	1,658	—	8,175

2006	千米ドル(注記1)						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高.....	\$1,870,066	\$707,180	\$575,833	\$479,093	\$1,080,128	\$ —	\$4,712,300
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	17,599	24,803	3,602	2,861	482	(49,347)	—
売上高合計.....	1,887,665	731,983	579,435	481,954	1,080,610	(49,347)	4,712,300
営業費用.....	1,636,914	695,430	583,530	431,983	1,007,680	(49,259)	4,306,278
営業利益.....	\$ 250,751	\$ 36,553	\$ (4,095)	\$ 49,971	\$ 72,930	\$ (88)	\$ 406,022
資産.....	\$1,855,113	\$670,231	\$765,378	\$378,873	\$ 911,268	\$369,851	\$4,950,714
減価償却費.....	40,361	8,335	11,578	5,202	12,064	—	77,540
減損損失.....	—	—	—	—	—	1,957	1,957
資本的支出.....	45,433	12,465	10,309	8,629	11,068	—	87,904

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

(B) 2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

2006	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥465,769	¥56,672	¥28,898	¥ —	¥551,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,053	856	2,894	(31,803)	—
売上高合計	493,822	57,528	31,792	(31,803)	551,339
営業費用	452,275	53,176	29,984	(31,601)	503,834
営業利益	¥ 41,547	¥ 4,352	¥ 1,808	¥ (202)	¥ 47,505
資産	¥471,752	¥37,707	¥21,763	¥48,011	¥579,233

2005	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥458,947	¥39,535	¥22,828	¥ —	¥521,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,920	871	2,894	(27,685)	—
売上高合計	482,867	40,406	25,722	(27,685)	521,310
営業費用	437,675	38,390	23,962	(27,490)	472,537
営業利益	¥ 45,192	¥ 2,016	¥ 1,760	¥ (195)	¥ 48,773
資産	¥470,361	¥31,925	¥18,510	¥48,975	¥569,771

2006	千米ドル(注記1)				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$3,980,932	\$484,379	\$246,989	\$ —	\$4,712,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,767	7,316	24,739	(271,822)	—
売上高合計	4,220,699	491,695	271,728	(271,822)	4,712,300
営業費用	3,865,599	454,499	256,277	(270,097)	4,306,278
営業利益	\$ 355,100	\$ 37,196	\$ 15,451	\$ (1,725)	\$ 406,022
資産	\$4,032,072	\$322,281	\$186,011	\$ 410,350	\$4,950,714

1. 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。
2. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ及びシンガポールです。

(C) 2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度における海外売上高は次のとおりです。

2006	百万円			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	¥94,903	¥73,514	¥61,889	¥230,306
	17.2%	13.3%	11.2%	41.7%

2006	千米ドル(注記1)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	\$811,133	\$628,326	\$528,968	\$1,968,427

1. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。
2. 2005年3月31日に終了した事業年度における当社グループの海外売上高は197,807百万円であり、連結売上高に占める割合は37.9%でした。
3. 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

(D) 会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

受注工事損失引当金

2005年4月1日以降、当社及び国内連結子会社は会計方針を変更し、翌会計年度以降に発生する受注工事損失の発生見込総額について引当金を設定することとしました。

この変更による機械セグメントへの影響は45百万円(381千米ドル)の費用増加、45百万円(381千米ドル)の営業利益の減少です。また、この変更による日本セグメントへの影響は45百万円(381千米ドル)に費用増加、45百万円(381千米ドル)の営業利益の減少です。

役員退職慰労引当金

2006年3月31日に終了する会計年度において、一部の国内連結子会社は会計方針を変更し、発生ベースで役員退職慰労金を認識し、役員退職慰労引当金を設定することとしました。

この変更による標準・量産機械セグメントへの影響は9百万円(78千米ドル)の費用増加、9百万円(78千米ドル)の営業利益の減少です。環境・プラントその他セグメントへの影響は5百万円(47千米ドル)の費用増加、5百万円(47千米ドル)の営業利益の減少です。船舶・鉄構機器セグメントへの影響は3百万円(28千米ドル)の費用増加、3百万円(28千米ドル)の営業利益の減少です。機械セグメントへの影響は3百万円(23千米ドル)の費用増加、3百万円(23千米ドル)の営業利益の減少です。建設機械セグメントへの影響は9百万円の費用増加、9百万円に営業利益の減少です。一方、この変更による日本セグメントへの影響は29百万円(249千米ドル)の費用増加、29百万円(249千米ドル)の営業利益の減少です。

2005年3月31日に終了する会計年度以降、当社は2005年3月31日に会計方針を変更し、役員退職慰労引当金を設定することとしました。このような慰労金は以前から役員の退任に際して支払われてきたものです。

この変更による標準・量産機械セグメントへの影響は70百万円の費用増加、70百万円の営業利益の減少です。環境・プラントその他セグメントへの影響は26百万円の費用増加、26百万円の営業利益の減少です。船舶・鉄構機器セグメントへの影響は、16百万円の費用増加、16百万円の営業利益の減少です。機械セグメントへの影響は29百万円の費用増加、29百万円の営業利益の減少です。一方、この変更による日本セグメントへの影響は141百万円の費用増加、141百万円の営業利益の減少です。

固定資産の減損

2005年4月1日時点で、当社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用しています。減損損失229百万円(1,957千米ドル)が計上されていますが、セグメント情報にこの影響の記載はありません。

10. リース取引

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2006年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

(A) 借主側

	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及びその他の			
有形固定資産	¥24,732	¥8,784	¥15,948
その他	268	122	146
合計	¥25,000	¥8,906	¥16,094

	千米ドル(注記1)		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及びその他の			
有形固定資産	\$211,385	\$75,080	\$136,305
その他	2,292	1,044	1,248
合計	\$213,677	\$76,124	\$137,553

2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ4,292百万円(36,682千米ドル)、4,305百万円です。

2006年及び2005年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 4,356	¥ 3,953	\$ 37,231
1年超	11,738	9,544	100,321
合計	¥ 16,094	¥ 13,497	\$ 137,552

2006年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は1,765百万円(15,087千米ドル)であり、このうち1,074百万円(9,183千米ドル)は1年以内です。

(B) 貸主側

	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及びその他の			
有形固定資産	¥106	¥56	¥50
合計	¥106	¥56	¥50

	千米ドル(注記1)		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及びその他の			
有形固定資産	\$904	\$475	\$429
合計	\$904	\$475	\$429

2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取リース料はそれぞれ21百万円(175千米ドル)、17百万円です。

2006年及び2005年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
1年以内	¥20	¥16	\$175
1年超	31	24	259
合計	¥51	¥40	\$434

2006年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は1,293百万円(11,050千米ドル)であり、このうち282百万円(2,413千米ドル)は1年以内です。

11. 有価証券

(A) 2006年及び2005年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
満期保有目的の債券：			
非上場社債	¥ 10	¥ 10	\$ 86
その他有価証券			
非上場株式(店頭株式を除く) ..	4,266	4,776	36,460
その他	1,011	1,024	8,641
合計	¥5,287	¥5,810	\$45,187

(B) 2006年及び2005年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
その他有価証券			
取得原価：			
株式	¥ 8,703	¥ 8,232	\$ 74,381
合計	¥ 8,703	¥ 8,232	\$ 74,381
連結貸借対照表計上額：			
株式	25,865	15,717	221,069
合計	25,865	15,717	221,069
差額：			
株式	17,162	7,485	146,688
合計	¥17,162	¥ 7,485	\$146,688

(C) 2006年3月31日に終了した事業年度におけるその他有価証券の売却額は、1,251百万円(10,691千米ドル)であり、売却益の純額は905百万円(7,733千米ドル)です。

(D) 2006年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	—	¥10	—	—	¥10
合計	—	¥10	—	—	¥10

	千米ドル(注記1)				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	—	\$86	—	—	\$86
合計	—	\$86	—	—	\$86

12. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(A) 為替予約取引

2006年及び2005年3月31日現在における、為替予約取引等の売建 / 買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
契約額:			
為替予約取引・売建.....	¥4,962	¥2,103	\$42,414
通貨オプション取引・買建.....	192	2,893	1,637
通貨オプション取引・売建.....	—	3,734	—
時価:			
為替予約取引・売建.....	5,153	2,049	44,051
通貨オプション取引・買建.....	(1)	30	(5)
通貨オプション取引・売建.....	—	(60)	—
評価損益.....	¥ (192)	¥ 24	\$ (1,642)

(B) 金利スワップ取引

2006年及び2005年3月31日現在における、注記対象となる金利スワップ取引はありません。

13. 退職給付に関する情報

1. 2006年及び2005年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
(1) 退職給付債務.....	¥(66,830)	¥(61,494)	\$(571,196)
(2) 年金資産.....	50,352	32,167	430,355
(3) 未積立退職給付債務.....	(16,478)	(29,327)	(140,841)
(4) 会計基準変更時差異の未処理額.....	—	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異.....	(6,051)	9,187	(51,715)
(6) 未認識過去勤務債務.....	4	161	33
(7) 前払年金費用.....	(53)	(70)	(451)
(8) 退職給付引当金.....	(22,578)	(20,049)	(192,974)

2. 2006年及び2005年3月31日に終了した各事業年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
(1) 勤務費用.....	¥3,152	¥3,898	\$26,939
(2) 利息費用.....	1,439	1,412	12,303
(3) 期待運用収益.....	(410)	(316)	(3,508)
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額.....	—	5,585	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額.....	1,558	1,364	13,316
(6) 過去勤務債務の費用処理額.....	8	(2,444)	68
(7) 退職給付費用.....	5,747	9,499	49,118

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2006	2005
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	—	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
(6) 過去勤務債務の当社の(連結子会社)の処理年数	(12年)	1年(12年)

14. 後発事象

(1) 2006年6月29日付の当社株主総会にて、一株あたり2.5円(0.021ドル)、総額で1,503百万円(12,846千米ドル)の現金配当が承認されました。

(2) 当社は、当社の連結子会社である株式会社セイサ(以下「セイサ」という)と、平成18年5月10日の取締役決議に従い、株式交換(以下、「本件株式交換」という)契約を締結しました。本件株式交換により、当社は、平成18年10月1日を以てセイサを完全子会社とします。本件株式交換の交換比率はセイサ株式1株に対して当社株式0.36株であります。当社は、これにより普通株式3,100,809株を新たに発行しますが、資本金は増加しません。ただし、資本準備金は38億円増加します。

なお、当社は、本件株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施します。

15. その他(監査対象外)

当社は鉄鋼製橋梁工事に関して独占禁止法違反の疑いで起訴され、公正取引委員会から、排除勧告及び課徴金納付命令を受けました。また、汚泥再処理設備をめぐる独占禁止法違反事件に関して、平成18年6月12日に大阪地方検察庁より独占禁止法違反容疑で起訴されました。水門工事の受注工事に関しても、公正取引委員会の立入検査を受けました。この事件を踏まえ、当社グループ全体として、コンプライアンスの一層の徹底を図っていくこととします。

なお、汚泥再処理設備に係る独占禁止法違反事件について、課徴金の発生など業績に影響が及び可能性があります。現時点で金額を算出することは困難です。

独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社
取締役会 殿

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2006年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見を限定するものではないが、以下に留意する必要がある。

1. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、当連結会計年度から、当社と国内連結子会社は会計方針を変更し、貸借対照表日時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失を受注工事損失引当金として計上することとした。
2. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、2006年3月31日に終了した連結会計年度から、一部の国内連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、役員退職慰労引当金として計上する会計処理に変更した。
3. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、当連結会計年度から、当社と国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
4. 連結財務諸表の注記1に記載しているように、会社及び国内連結子会社1社は2005年3月31日に終了した連結会計年度において、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金に関する会計方針を退任時基準から発生基準に変更している。
5. 連結財務諸表の注記14(2)に記載しているように、会社は平成18年5月10日に株式会社セイサとの株式交換契約を締結した。

添付の2006年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.
東京、日本
2006年6月29日

アニュアルレポートの監査報告書は、英文版アニュアルレポート所収の監査報告書が正文であり、本頁は英文版アニュアルレポートの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版アニュアルレポートと対照して頂きますよう、お願いいたします。

ネットワーク

【国内】

本社・支社・工場

本社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
Tel: 03-5488-8000
URL: <http://www.shi.co.jp>

関西支社

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号
Tel: 06-6223-7111

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

主要関係会社

住友建機株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:建設機械(油圧ショベル・道路機械)の製造、販売およびサービス
Tel: 03-5421-8600
URL: <http://www.sumitomokenki.co.jp>
出資比率:100%

新日本造機株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプ、工業用ファスナーなどの産業用機械および製品の製造、販売
Tel: 03-5421-8343
URL: <http://www.snm.co.jp>
出資比率:100%

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:船舶(除艦艇)-海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体および修理。その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等
Tel: 03-5488-8204
出資比率:100%

株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務
Tel: 0724-31-3021
URL: <http://www.seisa.co.jp>
出資比率:53.5%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:運搬荷役機械の設計、製造、販売およびその改造、修理、点検、保守
Tel: 03-5421-8441
出資比率:100%

住友重機械テクノフォート株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容:鍛造プレス、その他産業機械の製造、販売
Tel: 0897-32-6300
URL: <http://www.shi.co.jp/stf/>
出資比率:100%

株式会社ライトウェル

〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容:各種ソフトウェアの受託および付帯するシステム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: <http://www.lightwell.co.jp>
出資比率:100%

住友重機械ハイマテックス株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容:鑄鍛造品、ロール、スライディングゲート、表面処理、粉末冶金および景観事業品等の製造、販売
Tel: 0897-32-6484
URL: <http://www.shiff.co.jp>
出資比率:100%

住重環境エンジニアリング株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目6番28号
事業内容:環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・管理、補修改造工事、および関連機器設備ならびに化学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
出資比率:100%

エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー株式会社

〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容:プラスチック成形機および周辺機器の販売、サービス
Tel: 03-5421-8425
出資比率:100%

株式会社植田齒車精機工業所

〒669-2726 兵庫県篠山市黒田758番地
事業内容:ギヤードモータ、各種減速装置、プラナウォームなどの製造、販売
Tel: 079-593-1000
URL: <http://www.skkgm.co.jp/>
出資比率:100%

住友重機械精機販売株式会社

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目2番2号900
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の販売、サービスとその関連業務
Tel: 06-6346-0820
URL: <http://www.sumiju.co.jp>
出資比率:100%

株式会社イズミフードマシナリ

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座2丁目2番18号
事業内容:食品機械の製造、販売
Tel: 06-6543-3500
URL: <http://www.izumifood.shi.co.jp>
出資比率:50%

住友ナコ マテリアル ハンドリング株式会社

〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容:フォークリフトおよび物流機器の製造、販売
Tel: 0562-48-5251
URL: <http://www.sumitomonacco.co.jp>
出資比率:50%

株式会社SEN-SHI・アクセルスカンパニー

〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容:イオン注入装置等、半導体製造装置の製造、販売
Tel: 03-5491-7800
出資比率:50%

日本スピンドル製造株式会社

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容:産業機器、環境機器、建材の製造、販売
Tel: 06-6499-5551
URL: <http://www.spindle.co.jp>
出資比率:23.4%

【海外】

現地法人・事務所

Sumitomo Heavy Industries (Shanghai), Ltd.

26th Floor Raffles City (Office Tower) 268
Xi Zang Middle Road, Shanghai 200001, China
Tel: 86-21-6340-3993
出資比率:100%

Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co, Ltd.

1-7, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District,
Hanoi, Vietnam
事業内容:PTC製品用モータの製造
Tel: 84-4-9550004
出資比率:100%

主要関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America

4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia
23323, U.S.A.
事業内容:米国におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 1-757-485-3355
URL: <http://www.smcyco.com>
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany,GmbH

Postfach 62 (PLZ85227) Cyclostrasse 92
D-85229 Markt Indersdorf, Germany
事業内容:ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 49-8136-66-0
URL: <http://www.sumitomodriveeurope.com>
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.

No.36 Tuas South Street 3, Singapore 638031
事業内容:東南アジア地区におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 65-6863-2238
URL: <http://www.sumitomodrive.com.sg>
出資比率:100%

住友重機械減速機(中国)有限公司

No.7 Sanjing Road, Dongli Economic
Development Zone, Tianjin, China
事業内容:各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関連する制御装置の製造、販売、サービスとその関連業務
Tel: 86-22-2499-3501
URL: <http://www.smcyco.com.cn>
出資比率:66.67%

SHI Plastics Machinery Inc. of America

1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia 30093, U.S.A.
事業内容:米国におけるプラスチック成形機事業の統括会社
Tel: 1-770-447-5430
URL: <http://www.sumitomopm.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Europe) B.V.

Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER, Netherlands
事業内容:ヨーロッパにおけるプラスチック成形機の修理、部品販売
Tel: 31-20-65-33-111
URL: <http://www.spm-europe.com>
出資比率:100%

S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte., Ltd.

67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
Singapore 139950
事業内容:東南アジアにおけるプラスチック成形機の販売、サービスおよび関連業務
Tel: 65-6779-7544
URL: <http://www.spm-singapore.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.

3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,
Taipei, Taiwan
事業内容:台湾におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 886-2-2831-4500
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.

RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong
事業内容:香港におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 852-2750-6630
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.

Dept.D, 2nd Fl., No.188, HeDan Rd.,
Wai Gao Qiao FTZ, Pudong New Area,
Shanghai, 200020, China
事業内容:中国におけるプラスチック成形機の販売・修理および関連業務
Tel: 86-21-6340-3488
URL: <http://www.spm-northasia.com>
出資比率:100%

SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.

Lot AG 16, 17 & 18, PJ Industrial Park, Jalan
Kemajuan, Section 13, 46200 Petaling Jaya,
Selangor, D.E. Malaysia
事業内容:マレーシアにおけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 60-3-7958-2079
出資比率:49%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania
18103-4783, U.S.A.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売
Tel: 1-610-791-6700
URL: <http://www.apdcryogenics.com>
出資比率:100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc. Chicago Office

1500-C Higgins Road Elk Grove Village, IL 60007, U.S.A.
事業内容:米国における冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務
Tel: 1-847-290-5801
出資比率:100%

SHI-APD Cryogenics (Europe) Ltd.

2 Eros House, Calleva Park, Aldermaston,
Berkshire, RG7 8LN, U.K.
事業内容:MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売、サービス
Tel: 44-011-8981-9373
出資比率:100%

SHI Cryogenics Europe GmbH

Daimlerweg 5a D-64293 Darmstadt, Germany
事業内容:ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務
Tel: 49-6151-860610
出資比率:100%

Link-Belt Construction Equipment Company

2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600,
Lexington, Kentucky 40583-3600, U.S.A.
事業内容:米国における建設機械クレーンの製造、販売
Tel: 1-859-263-5200
URL: <http://www.linkbelt.com/>
出資比率:100%

LBX Company, LLC

2004 Buck Lane Lexington, KY 40511-1074, U.S.A.
事業内容:米国における建設機械の販売、修理
Tel: 1-859-245-3900
URL: <http://www.lbxco.com/>
出資比率:50%

住重機械技術(香港)有限公司

Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung,
New Territories, Hong Kong
事業内容:東南アジアにおけるクレーン等港湾設備のメンテナンスサービス
Tel: 852-2521-8433
出資比率:100%

SHI Designing & Manufacturing Inc.

32nd Floor Raffles Corporate Center Emerald
Avenue, Ortigas Center, Pasig City, Metro
Manila, Philippines
事業内容:各種設計業務
Tel: 632-914-4260
出資比率:100%

SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.

Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,
Batangas, Philippines
事業内容:精密部品、コンポーネントの加工、組立、金属射出成形品の生産
Tel: 63-43-405-6263
出資比率:100%

役員の状況 (2006年6月29日現在)

取締役



日納 義郎
代表取締役社長



藤田 榮一
代表取締役



高橋 直樹
取締役



木下 幸雄
取締役



中村 吉伸
取締役



西村 眞司
取締役



兒新 栄太郎
取締役



清水 謙介
取締役



井手 幹雄
取締役



柿本 壽明
取締役

監査役

豊田 収二 常勤監査役

竹内 正昭 常勤監査役

杉山 茂八 監査役

熊谷 秀紀 監査役

役員

日納 義郎
社長

藤田 榮一
執行役員副社長
貿易管理室長

高橋 直樹
専務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部長

木下 幸雄
専務執行役員
財務経理本部長

中村 吉伸
専務執行役員
電子機械事業部長
メカトロニクス事業部長

西村 眞司
専務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部
企画管理部長

兒新 栄太郎
常務執行役員
企画室長

清水 謙介
住友建機株式会社代表取締役社長

井手 幹雄
執行役員
住友建機株式会社取締役専務執行役員

柿本 壽明

清家 康彦
専務執行役員
鉄構・機器事業部長

名出 康雄
専務執行役員
エネルギー環境事業部長

二杉 茂
常務執行役員
関西支社長
営業統括室長

吉井 明彦
専務執行役員
技術本部長
同本部技術開発センター長

長野 常雄
常務執行役員
Sumitomo (SHI) Cryogenics of
America, Inc. CEO

関屋 収
常務執行役員
精密機器事業部長
住重フォーミング株式会社社長

豊住 滋
常務執行役員
内部統制本部長

谷口 勝彦
常務執行役員
プラスチック機械事業部長

会社概要

本社： 住友重機械工業株式会社
 〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号
 Tel. 03-5488-8336
 Fax. 03-5488-8074
 URL <http://www.shi.co.jp>

創業： 1888(明治21)年
 設立： 1934(昭和9)年11月1日
 資本金： 30,871,651,300円
 従業員数： 11,319名(連結) 2,922名(単独)

株主名簿管理人： 住友信託銀行株式会社
 上場： 東京、大阪

発行済株式の総数： 602,625,585株

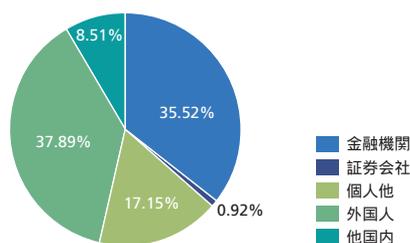
株主数： 64,188名

大株主	株主名	議決権比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株).....	8.1%
	日本マスタートラスト信託銀行(株).....	7.3%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5.7%
	住友生命保険(相).....	3.7%
	資産管理サービス信託銀行(株).....	3.5%
	ザ チェース マンハッタン バンク	2.4%
	メロンバンク	2.4%

2006年3月31日現在

2006年3月末日時点の株数分布

種別	株主分布株数(千株)
金融機関.....	214,076
証券会社.....	5,567
個人他	103,370
外国人	228,350
他国内	51,262



他国内 = その他の国内法人は、政府・地方公共団体 その他の法人 自己株式 保管振替機構の合算である。

アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号 Tel. 03-5488-8336 Fax. 03-5488-8074



住友重機械工業株式会社

<http://www.shi.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を
使用しています



Printed in Japan O045Q061